

令和元年度
おかもま創生総合戦略 効果検証
(平成30年度実績)

令和元年11月
岡山県

「おかやま創生総合戦略」効果検証の概要

基本目標と重要業績評価指標（K P I）の進捗状況を適切に把握し、対策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に活かしていくP D C Aサイクルを実施する。

【対策(4)の検証】

基本目標の進捗状況と政策パッケージの検証結果を踏まえ、原因分析する。

【政策パッケージ(15)の検証】

K P I の達成度と推進施策の検証結果を踏まえ、原因分析する。

【KPI(41)の進捗状況】

行政評価制度の生き活き指標の考え方に準じ、年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出する。

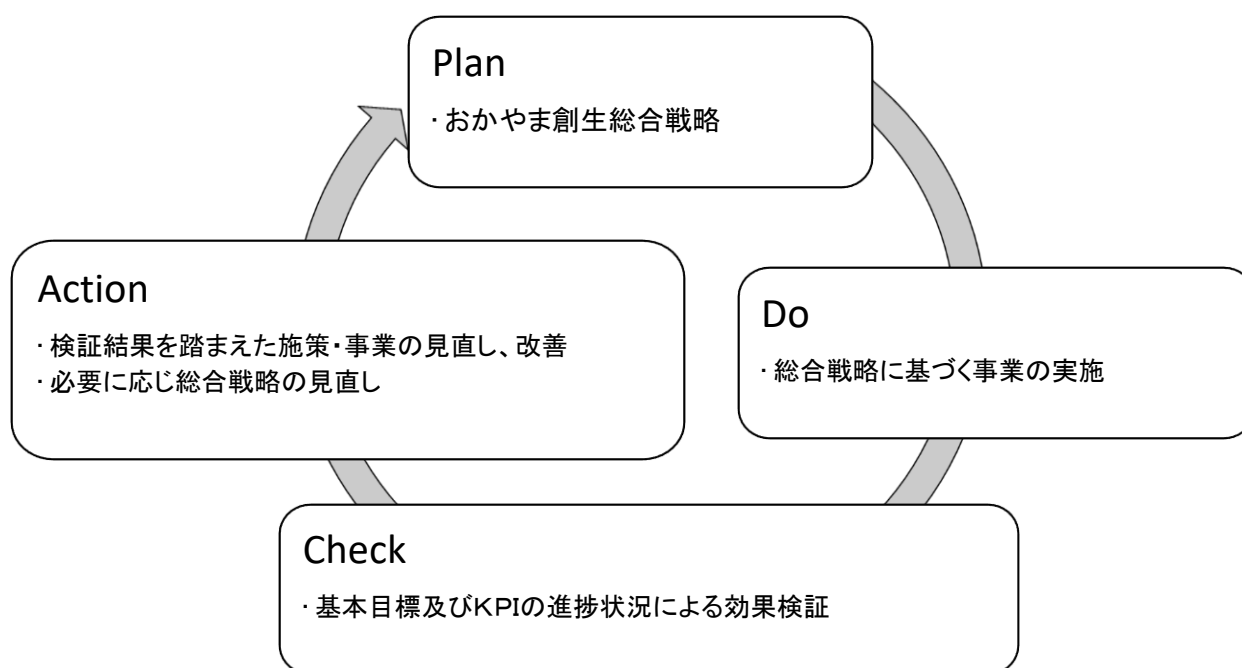
【推進施策(92)の検証】

K P I の達成度を踏まえながら、事務事業の成果を基本に検証する。

【事務事業(229)の評価】

行政評価制度における事務事業評価に準じる。総合戦略に掲げる施策の目的を実現する手段として位置づけられる主要な事務事業を選定し、「達成度」と「効率性」の観点から評価する。

PDCAサイクル



※新晴れの国おかやま生き活きプランを評価する政策評価との整合性を図るため、累計評価への変更等を行っている。

目 次

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策) . . .	3
1-① 次世代育成に向けた意識の醸成	3
1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	7
1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり	8
1-④ 子育て支援の充実	10
【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) . . .	14
2-① 産業振興と雇用創出	16
2-② 移住・定住の促進	39
2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現	42
2-④ 魅力ある教育環境の整備	46
2-⑤ 安全・安心な地域づくり	52
2-⑥ 拠点機能の確保	59
2-⑦ 情報発信力の強化	61
【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保	65
3-① 生産性向上と高付加価値化の促進	65
3-② 働き方改革の推進	70
【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持	74
4-① 地域社会の活性化	74
4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	82

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R1(2019)	実績値			
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
合計特殊出生率	1.49	1.61	1.54	1.56	1.54	1.53

<指標の説明> 県民意識調査のデータに基づき算出した、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.72に向上することとなり、この希望出生率を令和7年度までに達成することを目指し、令和元年度の目標を1.61とする。

【対策1の検証結果】

- 結婚や子育てを応援する機運の醸成や子育て支援の充実のほか、合計特殊出生率に影響を与えている地域特性の分析結果を踏まえ、結婚支援の施策の一つとして「おかやま縁結びネット」の取組を進めている。
- 基本目標の「合計特殊出生率」については、全国平均値（1.42）よりも高く、平成26年から上昇しているものの、1.53にとどまっている。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数」をはじめ、「いづれ結婚したい人の割合」、「子育て支援員育成数」などで目標の達成に向けて推移しているが、「男性の育児休業取得率」などについては目標の達成が困難な見込みである。
- 今後とも、結婚支援の取組を一層強化していくほか、引き続き地域や職場など社会全体で結婚や子育てなどを応援する気運を醸成し、結婚から子育てまでの希望をかなえる環境づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
	現況値	目標値	目標値	6.0	-	-	8.0	8.0
	4.3	8.0	実績値	1.8	-	-	5.4	
			達成率(%)	30.0	-	-	67.5	
	単位	%	達成度	1	-	-	2	
指標の説明			前年度に配偶者が出産した者のうち、該当年度の9月30日までの間に育児休業を開始した者の率（3年に1度の調査）					
			<参考> 男女共同参画青少年課・ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率					

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
	現況値	目標値	増加数	150	219	588	808	1,028
			目標値	(2,122)	<369> (2,341)	(2,560)	(2,780)	(3,000)
	1,972	3,000	増加数	124	<369> 245	502	573	
			実績値	(2,096)	(2,341)	(2,474)	(2,545)	
			達成率(%)	82.7	111.9	85.4	70.9	
単位	店舗	達成度	3	4	3	2		
指標の説明		子育て家庭を応援するため、割引・優待サービス等を提供する協賛店舗の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)〔H29から累計評価〕						
	現況値	目標値	増加数	70	73	159	175	193
			目標値	(627)	<143> (700)	(716)	(732)	(750)
	557	750	増加数	68	<125> 57	194	237	
			実績値	(625)	(682)	(751)	(794)	
			達成率(%)	97.1	78.1	122.0	135.4	
単位	社	達成度	3	2	5	5		
指標の説明		仕事と子育てが両立できる働きやすい職場環境づくり等に取り組むことを宣言する企業・事業所の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)〔H29から累計評価〕						
	現況値	目標値	目標値	-	-	-	75.0	75.0
	61.4	75.0	実績値	-	-	-	88.1	
			達成率(%)	-	-	-	117.5	
	単位	%	達成度	-	-	-	4	
	指標の説明		<p>県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、いずれ結婚したいと考えている割合(5年に1度の調査)</p> <p><参考>結婚サポーターの登録人数</p>					
	現況値	目標値	目標値	-	-	51.1	58.0	70.0
	50.2	70.0	実績値	-	-	55.2	52.4	
			達成率(%)	-	-	108.0	90.3	
	単位	%	達成度	-	-	4	3	
	指標の説明		20～34歳独身の男女を対象とした調査結果					

(2) 政策パッケージ1-①の検証結果

子育て応援宣言企業数はイクボスの取組等と連携し、企業等を直接訪問し、宣言に向けたアドバイスを行ったことなどにより、目標を上回ることができたが、ももっこカード協賛店舗数は目標を下回った。社会全体で子育てを支援する気運の醸成に向けて、今後は個別に協賛を依頼するのに加え、県内全域での協賛店舗数の増加に向けて、周知、広報の手法を考えていく必要がある。

また、ワーク・ライフ・バランスの重要性等について若い世代からの意識醸成を進めており、引き続き、仕事や家庭について考える機会を積極的に設けるなど、大学や経済界と連携した意識づけの活動に取り組んでいく必要がある。

(3) 推進施策

ア 結婚・妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する意識の醸成

【施策1】地域で支える意識醸成の推進

■施策1の検証

「ももっこカード」や「おかやま子育て応援宣言企業」の普及啓発等事業に加え、「イクボス」といったツールを効果的に周知・広報することにより、子育てを地域で支える意識の醸成を進めた。今後、制度発足から10年を経過した「おかやま子育て応援宣言企業」について、制度の改善を図り、企業の取組のブラッシュアップを促すなど、さらに地域全体で支援する意識の醸成を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	実施目的	おかやま子育て応援宣言企業の増加に加え、取組内容のブラッシュアップを行うなど、宣言した企業の取組の活性化を図るなど、制度の充実化を図る。	
成果・課題	イクボスセミナーや合同企業説明会でのPRなどにより、制度の周知を図った。今後、2018年度制作のロゴマークも活用した、さらなる周知を行うとともに、一定の取組を行っている企業を認定できる仕組みなど、子育てしやすい環境整備に向け、制度の改善を図る必要がある。			

【施策2】子育て世代にやさしい職場環境づくり

■施策2の検証

子育て世代にやさしい職場環境づくりに向けて、イクボスセミナー・交流会を開催したほか、若い世代を対象に、ワークライフバランス等の意識を深めてもらうシンポジウムを開催した。今後も、市町村、地域、企業等と様々な連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業	実施目的	就職を控えている学生やこれから働き方改革に取り組もうとしている企業に対し、家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考える機会を提供することで、男女共同参加社会の推進やダイバーシティの推進を図る。	
成果・課題	様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問などにより、エール論文の応募数は過去最高となった。また、シンポジウムも前年度と同程度の参加者数があった。参加した学生や企業からも概ね好評であった。引き続き、応募数・参加者数増加につながる魅力的な企画や効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながる事業とする必要がある。			
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県イクボス掘り起こし事業	実施目的	「イクボス」の取組を普及することにより、企業の子育て支援を加速させ、少子化の傾向に歯止めをかける。	
成果・課題	40社を訪問し、イクボス先進事例の掘り起こしを行ったほか、イクボスセミナー・交流会を5回開催し、41名の参加を得るなど、イクボスの取組の普及を図った。仕事と家庭が両立できる環境づくりや企業の子育て応援への取組等を推進するため、引き続きおかやま子育て応援宣言企業への登録を促すなど、イクボスの取組を推進する必要がある。			
平均				3.5

イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成

【施策3】結婚や子育ての魅力に関する情報発信

■施策3の検証

結婚や子育ての魅力に関する情報発信として、県の少子化の現状説明、結婚の楽しさを伝えるセミナーや、子育てに関する情報提供等を行うフォーラムを開催した。今後も、結婚に対し具体的なビジョンが定まっていない若者をターゲットとする取組を展開していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚気運醸成フォーラム実施事業	実施目的	少子化の原因として、未婚化、晩婚化が要因として挙げられていることから、結婚や子育てを含めたライフプランについて考える機会を提供し、個人の意思を尊重しつつ、結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成を図る。	4
成果・課題	結婚に対する気運の醸成を図るため、県の少子化や結婚支援に関する現状説明、婚活に関する基調講演、セミナーからなるフォーラムを開催し、160名の参加を得た。アンケート結果からは、フォーラムの内容について概ね好評だったが、若者に対する事業周知に加え、おやかま縁むすびネットへの登録推進など、具体的な行動への誘導に課題が残った。			

【施策4】妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信

■施策4の検証

妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信を目的とした出前講座を利用した学校数は前年度を上回った。本施策は短期的な出生率向上に寄与するものではないが、中長期的な少子化対策として引き続き実施する。

健康推進課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的	将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	5
成果・課題	未来のパパ&ママを育てる出前講座を、全県下27校の中学校・高校・専門学校で行い、延べ4293名が参加した。各校の教員の研修を継続的に行うとともに、派遣講師の研修を並行して行う必要がある。			

【施策5】若い世代におけるワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成

■施策5の検証

大学・経済界と連携し、大学生等を対象に、家庭の視点から男女共同参画などの在り方を考える論文コンクールやシンポジウムの開催、男女共同参画等に積極的に取り組む企業紹介などを通じて、若い世代からの意識改革を進めた。さらに、応募数、参加者数を増やすことにより、ワーク・ライフ・バランス等の意識を高めていく事業とする必要がある。

■ 主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業【再掲】	実施目的	就職を控えている学生やこれから働き方改革に取り組もうとしている企業に対し、家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考える機会を提供することで、男女共同参加社会の推進やダイバーシティの推進を図る。	
	成果・課題	様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問などにより、エール論文の応募数は過去最高となった。また、シンポジウムも前年度と同程度の参加者数があった。参加した学生や企業からも概ね好評であった。引き続き、応募数・参加者数増加につながる魅力的な企画や効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながる事業とする必要がある。		

パッケージ1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況																	
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)													
<table border="1"> <caption>①おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成婚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	年度	成婚数	H27	0	H28	11	H29	25	H30	93	R1	150	現況値	目標値	目標値	30	30	30	120	150
	年度	成婚数																		
	H27	0																		
	H28	11																		
	H29	25																		
H30	93																			
R1	150																			
-	150	実績値	0	11	14	93														
		達成率(%)	0.0	36.7	46.7	77.5														
		達成度	1	1	1	2														
指標の説明	「おかやま出会い・結婚サポートセンター」が行った支援をきっかけに成婚した数 (5年間累計) 【H30から累計評価】																			

(2) 政策パッケージ1-②の検証結果

結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の利便性の向上に努めるとともに、多様な出会いイベントを実施するなど、引き続き結婚支援を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 男女の出会いの場の創出、周囲からのアドバイス機能の向上

【施策1】結婚に結び付く出会いの場の提供

■ 施策1の検証

結婚を希望しながら独身に留まっている理由として「適当な相手にめぐり合えない」ことが一番多いことから、他県と協働した出会いの場の提供を行った。参加者数及びカップル成立率の増加に向け、同じ趣味や他のイベントと共同した開催など、引き続き内容の工夫を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	U・Iターンの結婚応援事業	実施目的	未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する方に多様な出会いの機会を提供する。	
	成果・課題	おかやま出会い・結婚サポートセンター主催事業を2回のほか、広島県との共同イベント、県内男性と関西圏の女性を参加対象にしたU・Iターンの結婚応援イベントを開催し、計223名の参加があった。イベントによっては、参加者数が予定に達しなかったものや、カップル成立数が少なかったものもあり、集客とイベントの内容の工夫が課題である。		

【施策2】結婚をサポートする体制の整備

■ 施策2の検証

結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」については、登録者数や成婚数について一定の成果が出ており、今後も、常設拠点であるサポートセンターの運営に加え、県内各地での特設会場の開設や使いやすいシステムへの改修など、利便性の向上を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「おかやま縁むすびネット」推進事業	実施目的	結婚を希望する方へのアンケート結果として「出会いが少ない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	
	成果・課題	結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」について、利用者の増加に対応するため、サポートセンターの常設拠点を県内3か所（岡山市、倉敷市、津山市）に増設し、登録や閲覧をしやすい環境に整えた結果、3月末現在で2,274名の方が登録し、新たに37組（累計40組）のカップルから結婚を決めたとの報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設や使いやすいシステムへの改修など、利便性の向上を図る必要がある。		

パッケージ1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
	現況値	目標値	目標値	69.9	71.2	72.5	73.7	75.0
	67.4	75.0	実績値	85.4	82.6	77.7	81.3	
			達成率(%)	122.2	116.0	107.2	110.3	
	単位	%	達成度	5	4	4	4	
	指標の説明	乳幼児健康診査（3・4か月児）の間診において、「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができた」と回答した者の割合 <参考>おかやま妊娠・出産サポートセンターに寄せられた相談の件数						

(2) 政策パッケージ1-③の検証結果

産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、目標値を上回っており、産後の母親への支援の充実が図られてきている。

妊娠・出産をサポートするための相談支援体制の充実や不妊に悩む方への支援、周産期医療体制の確保等を通じ、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを進めてきた。今後もニーズの把握に努め、関係機関との連携強化により、取組をさらに進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備

【施策1】妊娠・出産をサポートする体制の整備

■施策1の検証

妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を充実させるため、相談機関の設置や職員の専門性向上を図るための研修を実施したほか、市町村による産婦健診が開始されるよう、調整を行うなどにより、十分ではなかった産後の母親への支援体制の整備を図った。今後も引き続き、ニーズの把握と効果的な施策の実施に努め、母子への支援の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	つながる子育て支援事業（子育てマルシェ）	実施目的	子育て家庭と子育て家庭を応援したい企業がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	3
		成果・課題	イオンモール岡山で11月10日、11日の2日間開催し、7,200名の参加者があった。ブースを設けた協賛店舗の満足度が高かったことに加え、イオンモール岡山に入居している店舗において、18店が新たに協賛店舗になるといった成果があった。参加者の満足度も高かったが、子どもについては、就学前児童も多いことから、ブースの内容を幅広い年齢層の子どもが参加しやすいものにする工夫が引き続き必要である。	
健康福祉推進課 保健福祉部	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	実施目的	結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。	5
		成果・課題	おかやま・妊娠出産サポートセンターの開設後、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ565件の相談があった。センターのさらなる知名度アップのため、引き続き広報活動を行っていく必要がある。	
健康福祉推進課 保健福祉部	母子健康包括支援センター体制強化事業	実施目的	全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。	5
		成果・課題	研修会の開催や、母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、母子健康包括支援センターを設置する市町村は、目標を上回った。今後は、妊娠期からのさらなる切れ目のない母子支援のため、引き続き研修等を行うとともに、産科、精神科、小児科との連携強化を図る必要がある。	
		平均		4.3

【施策2】不妊治療への支援

■施策2の検証

子どもを望みながら不妊に悩む方に対する精神的・経済的支援を目的とし、一定の成果は得られている。今後も引き続き、不妊に悩む方の負担軽減に努める。

■主な事業の取組状況

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	不妊治療対策事業費	実施目的	晩婚化・晩産化などの影響によって増加している、子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的、経済的負担の軽減を図る。	
	成果・課題	保険適用外で医療費が高額な体外受精・顕微授精及びそれに伴う男性不妊治療費について、565件の助成を行い、不妊に悩む方への精神的・経済的負担の軽減が図られている。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。		

【施策3】周産期医療提供体制の確保

■施策3の検証

周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会や周産期死亡症例の検証など周産期医療の向上に向けた取組を行った。引き続き、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所などの役割分担と連携体制の強化を図り、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	周産期医療対策推進事業	実施目的	24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図るとともに、周産期医療関係者の資質の向上を進め、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する。	
	成果・課題	周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修や、周産期死亡症例を検証した結果の普及など、周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後とも、安全に妊娠・出産できる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所等との役割分担と連携強化を推進する取組を行う必要がある。		

パッケージ1-④ 子育て支援の充実

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合	現況値	目標値	目標値	-	-	-	50.0	50.0
	52.4	50.0	実績値	-	-	-	64.4	
			達成率(%)	-	-	-	77.6	
	単位	%	達成度	-	-	-	2	
	指標の説明		県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合（5年に1度の調査） <参考>ももっこカード協賛店舗数 					

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
②子育て支援員育成数 	現況値	目標値	増加数 目標値	-	-	120 (193)	156 (229)	192 (265)
	73	265	増加数 実績値	-	-	209 (282)	341 (414)	
			達成率(%)	-	-	174.2	218.6	
	単位	人	達成度	-	-	5	5	
	指標の説明	子育て支援員（地域型保育、一時預かり、地域子育て支援拠点で従事）研修修了者の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）						

(2) 政策パッケージ1-④の検証結果

事業の実績値自体は低いですが、おかやま地域子育て支援拠点の名称は用いず市町村で独自に実施している拠点数が相当数存在しており、拠点数はある程度充足していると考えられ、今後はネットワーク化を進めるなど拠点の質的向上を図る必要がある。

病児保育については、県内18市町による広域相互利用が進むとともに、昨年10月からは県内全市町村において病児保育の利用が可能となった。今後も、それぞれの地域における保育ニーズを的確に把握し、きめ細かな保育の充実につなげて行く必要がある。

(3) 推進施策

ア 子育て支援の強化

【施策1】きめ細かな保育の充実

■施策1の検証

地域の実情を十分に踏まえて、国庫補助事業に加え県単独事業によるきめ細かなニーズに対応した、休日保育、病児保育などの事業展開をすることにより、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができた。また、病児保育の広域相互利用に参加する自治体が18市町に拡大するなど市町村域を越えた利用環境の整備が進む中、平成30年10月から県内全市町村において病児保育が利用できる環境が整った。今後も、市町村との連携を一層強化し、さらに県民の多様なニーズに対応した保育サービスの提供に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	病児保育事業	実施目的	子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。	
	成果・課題	県と県内17市町村で締結している病児保育の広域相互利用に関する協定について、平成30年4月に備前市が参加したことにより、地域内の15施設の相互利用が可能となった。また、平成30年10月に新庄村で利用可能となったことで、県内全市町村において病児保育が利用できる体制が整えられた。		
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	1歳からの緊急対策事業	実施目的	待機児童の解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する。	
	成果・課題	自治体への制度周知に努めた結果、補助対象となる8自治体中、6自治体の参加があった。今後は、未参加の自治体はもとより、昨年度中に新たに待機児童が発生し、補助対象に加わった自治体に対しても参加を促進し、待機児童解消に向けた全県的な取組にしていく必要がある。		
平均				3.0

【施策2】地域ぐるみの子育て支援の推進

■施策2の検証

子育て中の親子が気軽集える身近な場としての地域子育て支援拠点の認知度の向上に努め、核家族化で孤立しがちな親子の子育てに関する負担感等の軽減に努めた。今後は、拠点で働く職員の資質向上等や拠点のネットワークづくりに努めるとともに、深刻化している保育士の確保対策のさらなる強化や、地域における様々な子育て支援の担い手を確保していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子ども未来課 保健福祉部	保育人材確保事業費	実施目的	保育の受け皿確保のための施設整備に伴い、需要が高まっている保育士について、保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の掘り起こし等に取り組み、人材の確保を図る。
成果・課題			保育士登録簿の活用や出張登録・相談会の実施などを通じて潜在保育士を掘り起こし、登録者は累計266名となり、65名を就業につなげた。今後は、引き続き潜在保育士の掘り起こしや登録者への就職支援を行うとともに、離職防止を目的とした取り組みを強化し、より働きやすい職場づくりを進める必要がある。	
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子育て支援員研修事業	実施目的	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。	4
成果・課題		地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今後、ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。		
平均				4.0

【施策3】子育て家庭への経済的支援の推進

■施策3の検証

市町村と連携し、小児医療費の公費負担や3人以上の子を持つ多子世帯への保育料無償化（又は軽減）を実施することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、ひとり親家庭に対する就労支援を通じ、経済的自立を促進した。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子ども未来課 保健福祉部	第3子以降保育料無償化事業	実施目的	3人以上の子を持つ多子世帯に対し、子育てに係る経済的な負担感の解消を図る。
成果・課題			対象となる児童を持つ家庭に対して保育料の無償化又は軽減（児童数2,861人：実数）を行うことにより、経済的負担を軽減した。今後も市町村と連携して、制度の県民への周知を図り、少子化対策につなげる。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども家庭課 保健福祉部	ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的	ひとり親家庭は貧困率が高く、その多くが生活や子育て、就業等に様々な悩みや不安を抱えて生活している。ひとり親家庭の親及び子どもが安心して心豊かに暮らせるよう、市町村及び関係機関等と連携を図りながら自立支援を行うことが必要である。	2
		成果・課題	ひとり親家庭支援センターでは週4日の相談日に加え、新たに休日出張相談窓口を開設して、計165件の相談を行った。また、就業支援セミナーを開催するなど、就労に向けた取組みの結果、16件の就職に繋がった。しかし、相談件数及び就職実績は減少しており、当該センターの更なる周知・広報を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
健康福祉部 健康福祉課	小児医療対策費	実施目的	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	3
		成果・課題	小児医療費公費負担制度を実施している市町村の事業運営に係る助言を行ったほか、事業費に対する補助を行った。	
平均				2.7

【施策4】小児科医療提供体制の確保

■施策4の検証

小児救急電話相談事業により、子育てをしている保護者の不安の解消が図られた。
また、地域の医師に対する小児救急の研修会の開催や、県北部や県南西部の小児二次救急医療を確保するための事業により、体制の維持整備に寄与した。
今後も、医療機関等との連携を強化し、体制の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
医療福祉部 健康福祉課	かかりつけ医認定事業	実施目的	地域包括ケアシステムの構築を促進するために、「かかりつけ医」を育成する。	4
		成果・課題	岡山県医師会が開催する研修会等により、かかりつけ医の認定を行った。県内で地域包括ケアシステムの構築を促進するために、引き続きかかりつけ医の養成を進めていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
医療福祉部 健康福祉課	小児救急医療電話相談事業・小児救急地域医師研修事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	3
		成果・課題	小児救急電話相談事業により、夜間休日に体調を崩した子どもに関する保護者の相談を受け、医療機関受診の要否や対処法などの助言を行った。地域の医師に対し、小児救急の初期対応について研修会を開催し、また、県北部や県南西部では小児二次救急医療を確保するための補助を行い、体制の維持整備に寄与した。	
平均				3.5

【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増への転換を図る。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R1(2019)	実績値			
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
社会増減	-382	転入超過	-1,250	-1,973	-2,182	-3,323

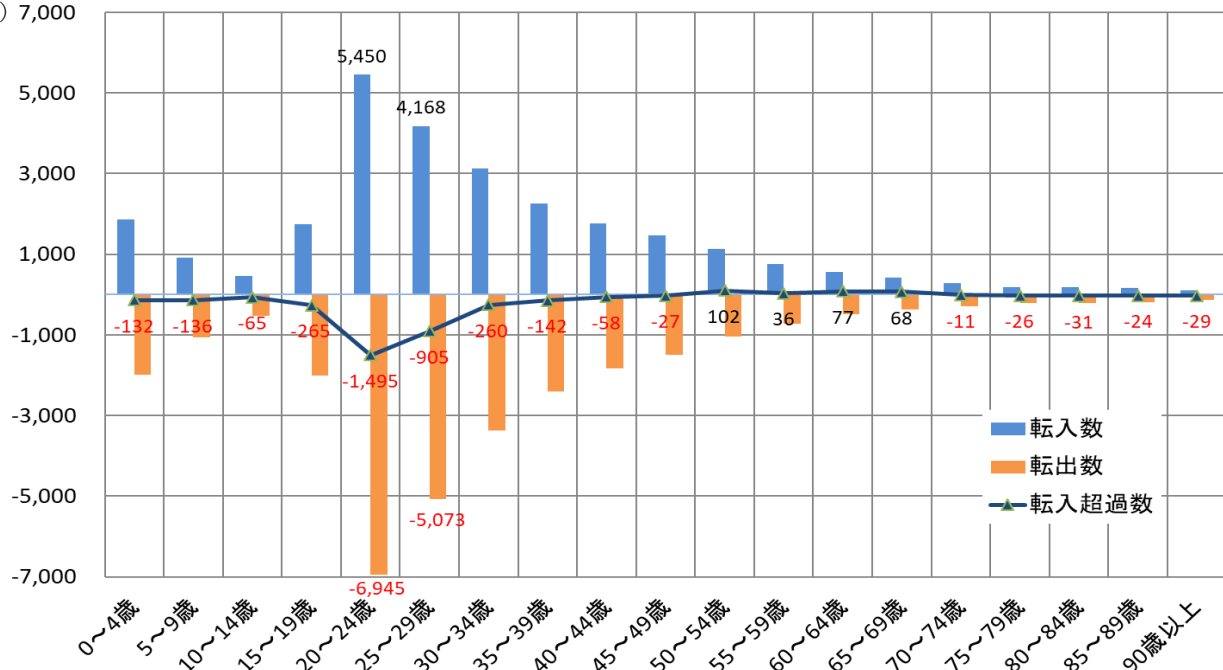
<指標の説明>住民基本台帳人口移動報告による、都道府県間の移動数（転入者数－転出者数）

【対策2の検証結果】

- 新規雇用創出のため、企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組んだほか、大都市圏での移住定住フェアの開催や移住者の受入体制の整備・拡大にも取り組んでいる。
- 基本目標の「社会増減」については、3,323人の社会減となり、減少幅は年々拡大している。要因として、若年層が就職などで東京圏など3大都市圏へ転出していることが考えられ、全国的な東京圏への人口一極集中の流れが進む中で、本県も同様の動きとなっている。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「新規立地企業の雇用創出数」をはじめ、「観光消費額」、「本県への移住者数」などで目標の達成に向けて推移しているが、「全国学力・学習状況調査の全国順位」などについては目標の達成が困難な見込みである。
- 東京圏への人口一極集中の流れが全国的に進む中、基本目標の達成に向けて、若者にとっても魅力ある「しごと」づくりや生活・教育環境の整備、情報発信力の強化に加え、若い世代の人材の還流、定着促進などの取組を強力に進めていく必要がある。

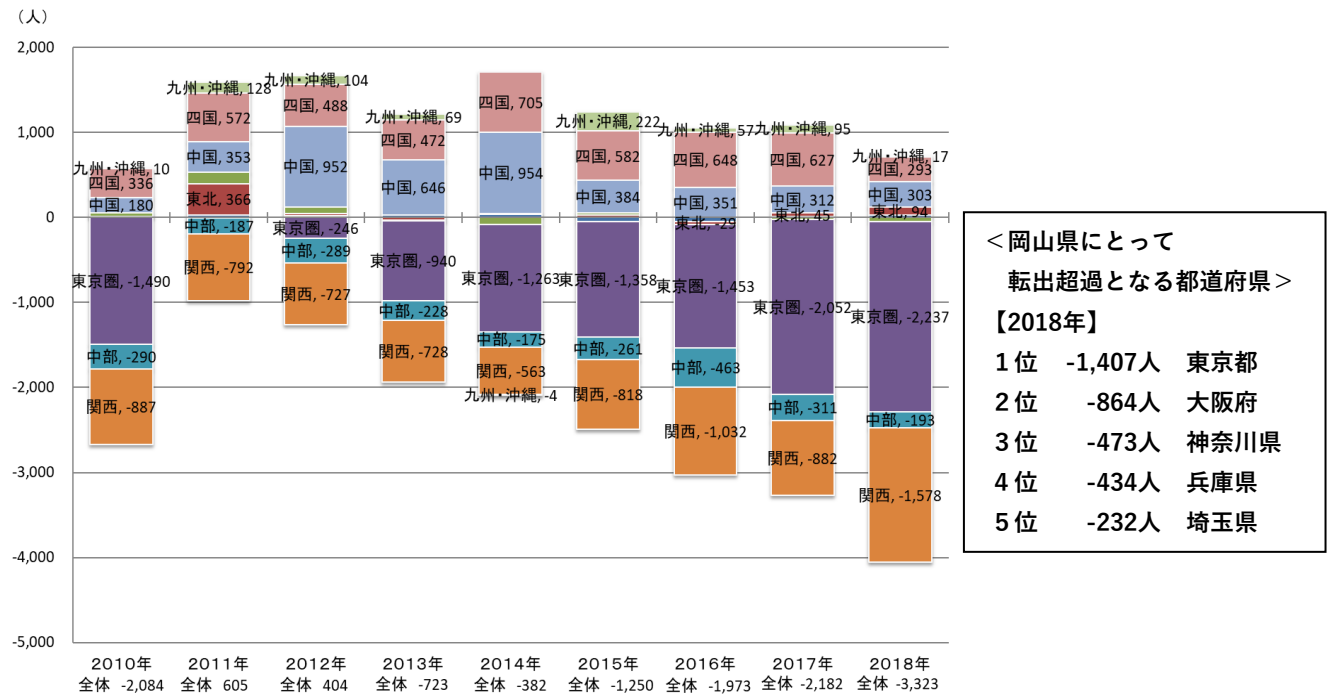
【参考統計】岡山県の世代別の転入・転出状況（2018年）

(人) 7,000

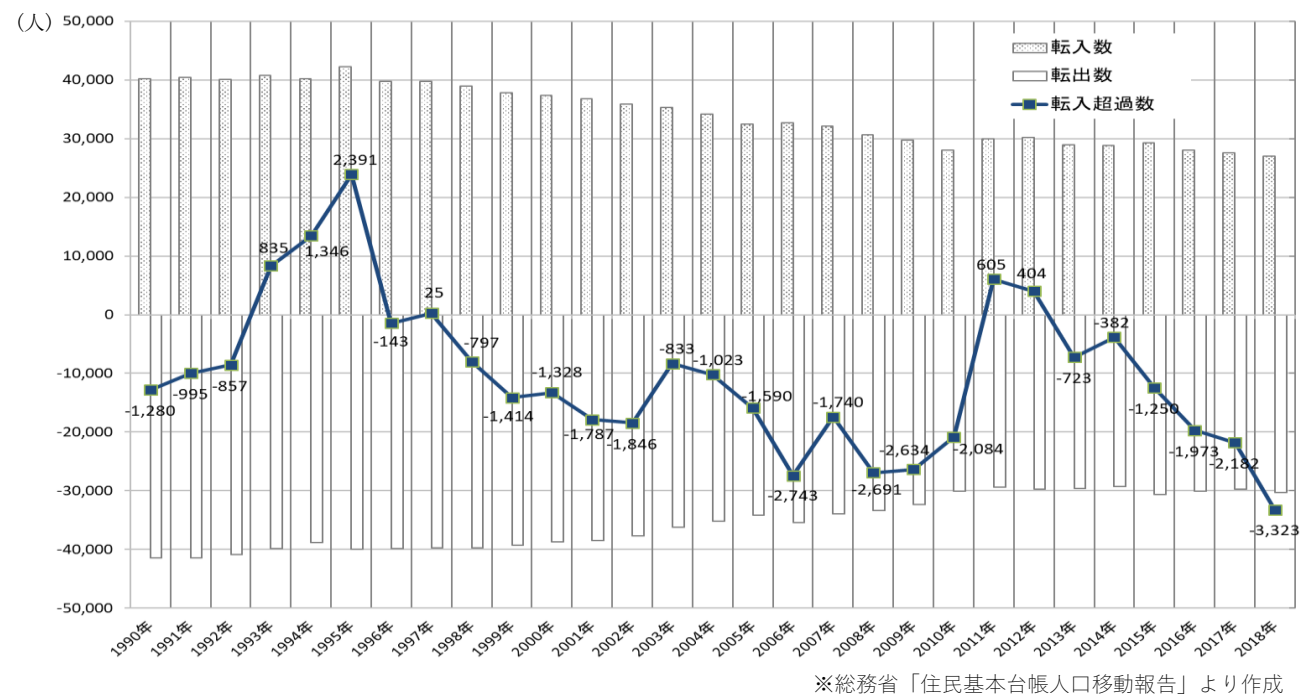


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県における地域ブロック別の人口移動状況



【参考統計】岡山県の転入・転出状況の年次推移



2 政策パッケージの検証

パッケージ2-① 産業振興と雇用創出

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①従業者100人以上の製造業事業所数 	現況値	目標値	目標値	278	281	284	287	290
	275	290	実績値	267	291	294		
	単位	事業所	達成率(%)	-	-	-		
	指標の説明	工業統計調査による、従業員100人以上の製造業事業所数						
②新規立地企業の雇用創出数 	現況値	目標値	目標値	400 (800)	1,200	1,600	2,000	
	-	2,000	実績値	613 (1,215)	2,138	2,736		
	単位	人	達成率(%)	153.3	150.5	178.2	171.0	
	指標の説明	新規立地企業の雇用創出数 (5年間累計) [H29から累計評価]						
③県内大学新卒者の県内就職率 	現況値	目標値	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0
	42.2 (H22~26年平均)	47.0	実績値	42.6	42.1	42.4	41.6	
	単位	%	達成率(%)	99.1	95.7	94.2	90.4	
	指標の説明	県内大学新卒者の県内就職率						
④農林水産物の産出額 	現況値	目標値	目標値	1,463	1,470	1,472	1,475	1,485
	1,396	1,485	実績値	1,458	-	1,590	1,646	
	単位	億円/年	達成率(%)	-	-	-	-	
	指標の説明	農林水産物の産出額 ※農林水産業産出額平成30年度実績は令和2年3月頃に確定するため、最新値である平成29年度実績を適用する。 <参考>東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額 (単位: 百万円/年)						
⑤観光消費額 	現況値	目標値	目標値	1,520	1,600	1,630	1,660	1,700
	1,457 (H24~26年平均)	1,700	実績値	1,581	1,703	1,664	1,778	
	単位	億円/年	達成率(%)	104.0	106.4	102.1	107.1	
	指標の説明	観光入込客の消費の総額						
⑥岡山後楽園の入園者数 	現況値	目標値	目標値	728,000	750,000	840,000	872,000	900,000
	700,758	900,000	実績値	817,260	881,881	887,303	824,499	
	単位	人/年	達成率(%)	112.3	117.6	105.6	94.6	
	指標の説明	岡山後楽園の入園者数						

(2) 政策パッケージ2-①の検証結果

企業誘致や本社機能移転の促進により目標を上回る雇用を創出することができた。県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかったことから、労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携をさらに強化し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。観光キャンペーン「おかやま果物時間」や首都圏等での知名度向上の取組により観光消費額が増加したが、岡山後楽園の入園者数は、平成30年7月豪雨災害、猛暑の影響などにより約82万4千人と5年ぶりに減少した。さらなる観光振興に向けて、滞在型観光の推進や効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。

県内ものづくり企業についても引き続き技術開発や市場開拓支援を行うとともに、産業人材の育成を支援するなど、中堅企業の底上げを図っていく必要がある。さらに、食品産業のサプライチェーン構築や県産品の販路拡大にも引き続き取り組んでいく必要がある。

また、市町村との連携によるサテライトオフィスの誘致により、中山間地域における働く場の確保や地域活性化につながった。引き続き、誘致拡大に向け取り組む必要がある。

農産物については、海外、首都圏等での積極的なPRにより、輸出の促進や東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額増に結びつけた。また、新規就農者を確保するための取組や新たな建築資材であるCLTのPR等を実施した。今後、国内外に通じる高品質・高付加価値な農林水産物のブランドを確立するとともに、供給体制の強化を図り、農林水産産出額の向上につなげる必要がある。

(3) 推進施策

ア 「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興と雇用創出の好循環の創出

【施策1】企業誘致の推進

■ 施策1の検証

企業ニーズに沿ったきめ細かい企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組み、目標を上回る598人の雇用創出を図ることができた。引き続き、経済団体や市町村との連携を強化し、県外の本県出身者等も活用しながら、積極的な誘致活動に取り組む必要がある。また、食品産業の付加価値額の増大を目指して取り組んでいる岡山フードバレー推進事業については、コーディネーターによる183件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続き、サプライチェーンの構築などを行う必要がある。

■ 主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
企業誘致・投資促進課 産業労働部	企業立地促進補助金交付事業（大型投資・拠点化、本社機能移転等を除く）	実施目的	企業ニーズに応じたきめ細かい支援により企業の誘致と投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	3
		成果・課題	市町村と連携した誘致活動延べ件数は、1,352件となり、この結果27件の立地が実現した。今後さらに、企業のインセンティブを高めるために、魅力ある優遇制度の検討を行っていく必要がある。	
企業誘致・投資促進課 産業労働部	県外事務所誘致対策事業、晴れの国おかやまの立地環境PR事業等	実施目的	本県の認知度を高め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
		成果・課題	様々な情報を発信するとともに、接触した企業とのつながりを維持する手段としてのメールマガジンを平成26年度にスタートさせたが、平成30年度の登録者数は新規で51人であり、累計869人となった。今後さらに、積極的に登録者の獲得に努めるとともに、情報のニーズ把握等も行いながら、タイムリーにセミナー等のイベントや制度改正などの情報を発信していく必要がある。	
企業誘致・投資促進課 産業労働部	企業誘致対策	実施目的	規制緩和などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
		成果・課題	部局を横断した「企業誘致関係マトリックス」を開催し、企業の立地前から立地後にかかわる各種相談に応じるとともに、諸手続きに必要な指導、助言を行う体制を整備した。	

産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー推進事業	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
成果・課題		県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる183件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、119件の成約につながった。さらには、平成30年7月豪雨に伴い、事業者からの相談増加に対応するため、事業の拡大を行った。県内食品産業サプライチェーンの構築等のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		
平均				3.8

【施策2】拠点化等による投資の促進

■施策2の検証

水島コンビナートでの競争力強化や拠点工場の支援充実を図るなど操業環境を向上させることにより、県産産業団地等へ27件の新規立地や拠点化につながる設備投資を実現し、本県の持続的な成長と雇用の創出を図った。今後とも、コンビナート企業等から企業ニーズや設備投資情報を広く収集し、工場の拠点化・集約化につながる投資を積極的に促進するとともに、立地企業が継続的に操業できるよう投資環境の整備を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業（大型投資・拠点化促進補助金）	実施目的	県内工場への拠点化・集約化や先端的な試験研究への取組を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		県内への大型投資や拠点集約化、既存企業の生産性の向上につながる再投資、県外からの本社機能移転等、業種や規模に応じた様々な優遇制度により企業の支援を行うとともに、県内の自動車関連分野のEVシフトを促進するため、大型投資等への補助率の上乗せを行う企業誘致優遇制度のリニューアルを行った。今後さらに、企業のインセンティブを高めるために、魅力ある優遇制度の検討を行っていく必要がある。		
産業労働部 企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業（本社機能移転促進補助金等）	実施目的	地方への新たな人の流れを生み出し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		雇用機会の増大と地域復興を図るため、本社機能を移転する企業へ助成を行った。今後さらに、企業のインセンティブを高めるために、魅力ある優遇制度の検討を行っていく必要がある。		
産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島コンビナート競争力強化事業	実施目的	海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等により厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ることにより、水島での操業を持続可能にする。	
成果・課題		水島コンビナートの競争力強化に向け、企業と県・市で構成するコラボミーティング水島において、企業の枠を越えた協議を毎月実施し、実現した規制緩和の効果が現れ始めている。2018年度に実現に向けて検討していた新たな措置（とん税・特別とん税の課税の合理的取扱い）について、関係省庁との正式協議を行い一定の成果を得た。今後とも高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、更なる操業環境の向上を図っていく。		
平均				3.3

【施策3】産業基盤の整備

■施策3の検証

空港南産業団地の造成工事を完了させるとともに、市町村による産業団地開発を支援し、新たな産業用地の確保に取り組んだ。引き続き、企業ニーズに応じられるよう産業用地の確保に取り組む必要がある。

また、外貨コンテナ貨物は過去最高の14万TEUと取扱量を伸ばしており、引き続きインセンティブやポートセールスにより集荷に努めていきたい。さらに、関係者の意見を踏まえながら、航行安全対策検討委員会への諮問などを通じて、安全で効率的な航行環境の確保に努め、水島港の優位性を一層高めていく。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新産業団地の開発・市町村営団地開発の支援	実施目的	本県への進出を希望する企業の様々なニーズに対応した産業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
	成果・課題	企業ニーズの高い県南内陸部における産業用地確保を図るため、未利用県有地を有効活用した空港南産業団地の造成工事を完了させ分譲に向けた公募を開始した。また、市町村主体の産業用地開発の取組を支援するため、補助対象事業の拡充や産業用地開発マニュアルを作成した。引き続き、市町村ニーズ等を踏まえた支援に努める。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的	インセンティブ制度によりコンテナ貨物取扱量を増加させ、水島港の機能強化を図るとともに、経済波及効果による県内産業の発展を図る。	
		成果・課題	インセンティブ制度の運用を行って集荷促進に努め、水島港の外貨コンテナ貨物取扱量は、過去最高の14万TEUとなった。また、MITAと連携して東京での水島港セミナーや海外ポートセールス、国への要望を実施し、官民協働で水島港のプロモーション活動に取り組んだ。	
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港内航行環境整備事業費	実施目的	安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。	
		成果・課題	水島港におけるパナマックス船での港内移動（シフト）に関して、航行安全を確保するため、航行安全対策検討委員会等により、学識経験者、港湾管理者、関係機関の意見を聞きながら、安全管理体制等の検討を行った。	
			平均	4.7

【施策4】自動車産業の振興

■施策4の検証

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携したEV関連のセミナー開催、構造研究の実施、展示会出展等の支援を通じ、県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上が図られた。

今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	自動車産業育成事業	実施目的	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。	
	成果・課題	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力の向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連のセミナーや企業見学、構造研究、展示会出展等の支援や影響調査を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。		

【施策5】地域産業の振興

■施策5の検証

中小企業に対し、研究開発資金の獲得支援やものづくり商談会の開催、デニム製品を中心とする海外展開支援、商品の改良支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の研究開発や岡山デニムの海外市場での販路拡大などが図られた。今後も、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップや下請取引の多様化、全国規模での県産品の販路開拓などに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山デニム世界進出支援事業	実施目的	本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により、厳しい状況にある。一方で、海外では高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。	
	成果・課題	ファッションの本場パリにあるファッション専門学校で知事によるトッププロモーションを実施し、将来のファッション界を担う学生に岡山デニムを印象付けたほか、海外展示会に出展する企業8社に対し9件の支援を行い、169件の商談成立に至った。国内市場が縮小する中、海外市場の販路開拓が喫緊の課題であるため、引き続き、世界に向けて岡山デニムをPRするとともに、海外市場への進出を図る企業を支援していく必要がある。		
産業労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	研究開発支援事業	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	
	成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、申請書の書き方セミナーの開催や企業訪問等による個別相談対応等により、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けた更なるフォローアップが必要である。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 支 援 部	下 請 企 業 振 興 事 業	実施目的	中小企業等が持つ優れた製品や技術の販路開拓を支援することにより、下請企業の経営の安定を図る。	5
		成果・課題	県内外の受発注情報を収集するとともに、現地商談会の開催や各種展示会への出展等による発注開拓に積極的に取り組んだ結果、364件が成約に至った。引き続き、景気や市場環境の動向を的確に把握し、より効果的な商談機会の提供や取引の斡旋に努め、県内受注企業の新規販路開拓を支援していく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 支 援 部	お か や ま テ ク ノ ロ ジ ー 展 開 催 事 業	実施目的	「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、県内中小企業等の販路開拓、販路拡大への後押しを図る。	4
		成果・課題	中四国最大規模のものづくり展示商談会として、172社・機関が出展、来場者数は延べ10,136人で過去最多となり、「ものづくり県」の優れた技術や製品を県内外のメーカー等に広くアピールできた。また、県内の工業系高校生の来場を促進したことで、学生の知見の広がりや進路指導を行う教員へのアピールにも効果があった。今後は県外からの来場者数をさらに増やす取り組みが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マ ー ケ テ ィ ン グ 推 進 室 産 業 支 援 部	新 商 品 販 路 開 拓 総 合 支 援 事 業	実施目的	県内中小企業等の販路開拓や、事業拡大を支援する。	4
		成果・課題	県内中小企業者等に対し、バイヤー視点や成功事例から商品改良の着眼点を学ぶセミナーやワークショップを実施し、商品の改良を支援するとともに、商談会の開催や首都圏の大規模見本市への出展等125社の販路開拓支援を行った。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き実施する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 支 援 部	新 規 取 引 先 開 拓 支 援 事 業	実施目的	県内中小企業等に対し、市場ニーズに即した多様な発注企業の開拓支援や、新たな市場開拓の支援を行い、事業拡大を促進する。	5
		成果・課題	広域専門調査員による新たな発注企業の開拓や各種商談会の開催、見本市への出展等の追加・拡充により企業の新規取引先拡大を支援した。今後は、自動車産業関連の受注の競争激化が懸念されており、下請取引の多様化を図る必要がある。	
			平均	4.0

【施策6】技術開発と新たな市場開拓支援

■施策6の検証

県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上、医療機器分野や次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチング、セルロースナノファイバーに係る製品技術・用途開発支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり産業の研究開発の促進及び販路拡大が図られた。

今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働課 産業振興部	自動車産業育成事業【再掲】	実施目的	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。	3
		成果・課題	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力の向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連のセミナーや企業見学、構造研究、展示会出展等の支援や影響調査を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働課 産業振興部	知財活用人材育成事業	実施目的	中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知的財産を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。	3
		成果・課題	研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。引き続き、知的財産を活用することができる人材を育成するため、効果的な支援を実施する必要がある。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働課 産業振興部	メディカルテクノロジー構想推進事業費	実施目的	大学、医療機関等のニーズと県内ものづくり企業のシーズとのマッチングや、医療機器製造販売企業からのニーズ収集により、成長分野である医療機器分野への新規参入、取引拡大を促進し、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。	3
		成果・課題	大学及び県内企業とで共同研究開発を進めていた医療関連機器の製品化や医療機器製造販売企業と県内企業とのマッチングを53件行い、うち19件の商談成立や東京での医療機器展示会(MEDTEC Japan)に12社と過去最多の企業が出展し、マッチングや知名度向上につなげた。医療機器分野への新規参入支援については企業のニーズの低下が見られるため、ニーズに合った支援体制を検討する必要がある。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働課 産業振興部	マイクロものづくり推進事業	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	3
		成果・課題	企業や大学等への研究開発支援や各種研修等を通して技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が7社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて「平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部	航空機産業クラスター形成推進事業費	実施目的	一貫生産の進む航空機業界において体制構築の可能性を探りながら、本県のポテンシャルの高さをアピールすることにより、西日本における航空機産業拠点の構築を目指す。	3
		成果・課題	県内企業の持つ技術力をアピールするため、複数の県内企業から成るグループで展示用サンプルを共同製作し、「第1回航空・宇宙機器開発」に岡山県ブースを出展するとともに、航空宇宙関連企業等への訪問等を通じて、県内企業とのマッチングを行った。引き続き、受注獲得に向け、展示会等への効果的な出展により県内企業の技術力等をアピールしていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部	次世代産業育成事業	実施目的	今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスやAI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	4
		成果・課題	コーディネーターによる企業ニーズと技術シーズとのマッチングを積極的に行った結果、次世代産業研究開発プロジェクト創成事業補助金に13件を採択するなど、同産業分野の技術・製品開発及び事業化支援を実施した。また、AI・IoT分野は新たな成長分野として県内企業の参入促進を図る必要があることから、大学等の技術シーズを活用した企業と大学等との共同研究開発の取組を一層促進させる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部	グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
		成果・課題	県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した（4件）。また、岡山リサーチパークインキュベーションセンター内に設置した「おかやまバイオマスイノベーション創造センター」を運営するとともに、同センターを拠点とした研究等を県内大学に委託し実施した。CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
工業 労働部	実用化技術開発事業	実施目的	技術革新の進展と多様化する地域中小企業のニーズに的確に応えるため、企業における基盤技術の高度化や新技術、新製品の開発を支援する。	4
		成果・課題	地域企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、企業の技術者を受け入れて共同で技術開発に取り組み、ジーンズの新規加工技術を開発するなど、企業における新技術の実用化・新製品開発を支援した。今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組む必要がある。	
			平均	3.3

【施策7】中小企業の持続的成長・発展の支援

■施策7の検証

中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を促進するとともに、クラウドファンディングによる資金調達やサービス産業の生産性向上策の策定、プロフェッショナル人材やエキスパート人材のマッチング支援により、地域経済の活性化が図られた。さらに支援機関等と緊密に連携して、経営改善、事業承継の支援を行った。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部 課	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業	実施目的	経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	3
		成果・課題	経営革新に取り組む企業を対象に戦略立案編と戦略実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ27社、52名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に6件の技術力評価支援を行った。今後は、セミナーで学んだノウハウや技術力評価結果を、実際の計画目標の達成に結びつけていけるように支援する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部 課	中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	3
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣19件、人材派遣8社などの支援を実施したが、7月豪雨の影響で申請件数が減少したこともあり、目標値を下回る85件の経営革新計画を承認した。今後も、経営革新に関心のある事業者の掘り起こしを行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部 課	サービス産業生産性向上支援事業	実施目的	製造業に比べて生産性が低い部門が多いが、取組如何で本県経済の成長・発展に向けた大きな潜在力を有するサービス産業の生産性を高めるため、付加価値の向上や経営効率の向上に向けた施策を行う。	4
		成果・課題	「宿泊業」及び「運送業」の2業種を選定し、ワークショップによる議論で各社の課題を抽出し、視察研修・専門家による個別相談を交えながら、改善計画を策定した。「宿泊業」では業務マニュアルの作成や、製造業の改善手法を参考に無駄削減に取り組み、「運送業」ではコストの明確化を図り、従業員の負担軽減と荷主への値上げの交渉について検討した。今後は、成果事例(改善策)の横展開を図るための取り組みが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部 課	健康経営推進事業	実施目的	従業員の健康保持・増進の取組が将来的に収益性などを高める投資であるとの考え方の下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組(健康経営)を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	4
		成果・課題	健康経営に関するセミナー及び個別相談会を県内3か所で行い、個別相談会で相談のあった企業のうち12社に対して相談内容に沿った専門家を派遣し、健康経営の抽出や対策案の提示、人材マネジメントの助言等を行い、健康経営に取り組む企業を支援した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部 課	中堅企業成長支援モデル事業	実施目的	地域経済を牽引する中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	3
		成果・課題	公募により選定した4社に対して、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームにより、自社製品の商談手法の確立、ブランディング、販売戦略の策定等の支援を行った。今回支援した4社とH29年度に支援した4社の計8社について、今後も定期的な面談、助言等のフォローアップを行い、引き続き売れる仕組み作りの定着に向けて支援を行う。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 労 働 部	エキスパート人材マッチング支援事業	実施目的	県内の中堅・中小企業が抱える人材ニーズを把握するとともに、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点や民間人材ビジネス事業者等と連携し、マッチング支援を行うことで、企業の生産性の向上と企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題	民間ビジネス事業者29社と連携して支援に取り組み、相談315件、民間人材ビジネス事業者への取次202件、マッチング成約29件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の魅力や成長戦略等をきちんとPRするとともに、優秀な人材の確保に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 労 働 部	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的	中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起こすとともに、個々の企業の事業革新に繋げるため、プロフェッショナル人材のUIJターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題	民間人材ビジネス事業者29社と連携して支援に取り組み、相談457件、民間人材ビジネス事業者への取次246件、マッチング成約47件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の成長戦略等をきちんとPRするとともに、都市部からの人材のUIJターンに積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 労 働 部	事業承継促進事業	実施目的	県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	4
		成果・課題	事業承継に関するシンポジウム及び個別相談会を県内3か所で実施し、事業承継に早期に取り組む必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回開催した。さらに10社に対して専門家を派遣して、事業承継に関する課題の解決を図った。また、岡山県事業承継ネットワークを活用して、1,434件の事業承継診断を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 労 働 部	商工団体支援事業	実施目的	中小規模の個別事業者・勤労者が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援や、小規模事業者の経営改善・発達を促すことにより、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。	3
		成果・課題	災害対応等で大幅に業務が増加した中で、商工会議所、商工会等は小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談にきめ細かい対応をしている。中央会は中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施し、組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合員間の交流等を一層強化していく必要がある。多様化する経営ニーズに的確に対応するため、支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課 産 業 労 働 部	中小企業クラウドファンディング支援事業	実施目的	地域で魅力的な取組を行う中小企業者等が、クラウドファンディングの仕組みを活用して、資金調達やマーケティングを行うことを支援することにより、企業の成長と地域の活性化を図る。	4
		成果・課題	中小企業・小規模事業者が、クラウドファンディング（CF）に取り組むにあたっては、県事業としての支援が有効である。購入型でファンド募集を行った15社のうち、12社が資金を調達。投資型でファンド募集を行った3社は、調達目標金額を達成し、事業を実施している。平成30年度から購入型CFを支援対象としたことにより、応募事業者は増加したが、今後とも、地域で魅力的な取組を行う事業者のさらなる掘り起こしを行う。	
				平均
				3.8

【施策8】新規創業の促進とベンチャー企業の育成

■施策8の検証

ビジネスプランコンテスト実施による起業家の発掘、創業支援機関等と連携した創業相談会やビジネス支援セミナーを通じた創業促進、金融機関や投資家とのマッチング、インキュベーション・マネージャーによる個別具体的な起業前後の支援により、創業を促す環境の向上に一定の効果が認められた。

また、IoT、AI等の第4次産業革命技術の普及啓発を行うため、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会等を開催した。

今後も、新たな産業の創出や雇用の拡大、第4次産業革命への対応促進に向けて、より一層の取組が必要である。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 営 業 支 援 課	ソーシャルビジネス支援事業	実施目的	地域の活性化や起業の推進、雇用の創出にもつながるものとして期待されるソーシャルビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め、事業者の育成を図る。	3
		成果・課題	岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら、オープンセミナー1回、実務支援講座3回、事例で学ぶ社会起業家支援講座・座談会1回、個別相談会1回、専門家派遣1回、支援機関連絡会議を2回開催したが、7月豪雨災害の影響もあり、参加者が少なく十分な成果を得られていない。また創業後のフォローアップも必要であることから、今後もソーシャルビジネスのPRに努めるとともに、丁寧なフォローアップに努める。	
産 業 営 業 支 援 課	起業家人材育成支援事業	実施目的	本県経済の活力向上及び雇用と県民所得の増大に向け、新規創業を一層促進する必要があるため、公的な創業支援機関が連携し、新規創業者の発掘・育成やフォローアップなどの総合的な起業支援を推進する。	3
		成果・課題	全10回のプレ・インキュベーションセミナーと全6回のプレゼン研修を開催し、合計で43名が受講した。また、支援機関等と協力して創業&フォローアップセミナーを開催し、56名の創業予定者等が参加した。さらに、課題解決のため、創業者等30名に対し計82回、専門家の派遣を行った。今後は、新規創業者の発掘とともに、創業前後の課題に対応したフォローアップを行う必要がある。	
産 業 振 興 課	第4次産業革命への対応促進事業	実施目的	IoT、AI等の活用による生産性の向上や、革新的な新製品、新サービスの創出等をもたらす第4次産業革命が急速に進展していることから、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会、研究会等による人材の育成等により、第4次産業革命への対応を促進し、ものづくり産業をはじめとする県内企業の競争力を強化する。	3
		成果・課題	IoT全般に係る講演会を3回開催し延べ450名が参加した。また、中小企業のニーズに応じた実践的な研修会を7回開催し延べ127名が参加した。さらに、IoTの導入による生産性向上等を検討中の中小企業5社に対し、各3回専門家を派遣し、取組に関する助言等を行った。今後、より効果的な事業となるよう、研修会等を経営者向け、現場担当者向けなど受講対象者別に開催するなど工夫する必要がある。	

産 業 振 興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ベンチャー創出 育成事業	実施目的	県内のインキュベーション（BI）施設と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出・地域経済の活性化を図る。	
成果・課題	創業コーディネーターによる相談対応、ビジコン開催を通じた起業家と支援団体等とのマッチングや資金調達事業による融資などのベンチャー企業支援を積極的に行った。インキュベーション施設では入居が長期化し、新規入居が進まないことが課題となっている。ベンチャー企業の発掘育成には、起業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲喚起、人材育成を継続して取り組む必要がある。			
			平均	2.8

【施策9】中山間地域等へのサテライトオフィス等の誘致

■施策9の検証

空き家等を活用した事業所等の新規開設について、市町村や委託事業者との連携により、多数の問い合わせがあったなか、1件が誘致に至った。引き続き、東京や大阪など大都市での誘致活動や、各都市の県人会等を活用して周知するなど、新規開設事業者の獲得に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

中 山 間 民 生 活 部 振 興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者×空き家等 活用×事業者 支援事業	実施目的	地元の若者の働く場の確保や都市部の若者の還流のため、地域活性化を目指す意欲ある市町村と連携し、空き家等を活用した事業所等の新規開設を促進する。	
成果・課題	2018年度は、1件の誘致であったが、14件の問い合わせがあった。引き続き、本県の魅力的な立地環境や支援制度を積極的にPRし、来年度からの誘致に結びつけていく。			

【施策10】産業人材の育成・確保

■施策10の検証

成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材等による人材確保支援、生産性向上等を促進する人材育成研修の実施により、企業の発展に不可欠な人材育成確保に寄与することができた。また、高校生のものづくり分野における技能検定の受検に対する負担軽減の取組により、前年度より76人増の969人の受検につながった。加えて、求職者の希望等を踏まえた委託訓練の実施により、離職中の女性等に機動的かつ効果的に職業訓練の受講機会を提供することができた。引き続き、都市部からの優秀なプロフェッショナル人材の還流等により、本県産業を支える人材の育成・確保を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山生産性向上 人材育成事業	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	
成果・課題	県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に23コースの研修を実施し、延べ134社、383名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。			

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 経 営 支 援 課 産 業 支 援 課	お か や ま サ ー ビ ス 産 業 人 材 育 成 事 業	実施目的	サービス産業従事者の能力の向上を図ることや、女性の活力を新たな成長の原動力として活用することができるよう、人材の育成を積極的に進め、サービス産業の生産性向上を促進する。	4
		成果・課題	サービス産業の生産性の向上に向けた22コースの研修を実施し、延べ136社、520名の参加があった。引き続き、サービス産業に属する企業が必要とする人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組み、サービス産業の生産性向上を促進する人材の育成に努める必要がある。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 経 営 支 援 課 産 業 支 援 課	ビ ジ ネ ス コ ア パ ー ソ ン 育 成 事 業	実施目的	企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。	5
		成果・課題	実践的かつハイレベルな講座（5回）を有料で開催し、25名定員に対し25名の参加があった。引き続き、企業の中核を担うことができる人材の育成に努める必要があり、支援機関等を通じた企業への周知を行う。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 支 援 課 産 業 支 援 課	高 校 生 の も の づ くり 技 能 取 得 支 援 事 業	実施目的	高校生の技能検定受検を奨励することで、技能向上につなげるとともに県内産業を支える担い手の育成と確保を図る。	4
		成果・課題	高校生の技能検定受検者数は969人であった。生産年齢人口が激減する中、引き続き、高校生の技能検定受検を奨励することにより、技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産 業 支 援 課 産 業 支 援 課	再 就 職 促 進 訓 練 事 業	実施目的	フレキシブルに新たなスキルを学べる職業訓練の受講を奨励することで、結婚や出産等で離職した女性の円滑な再就職を支援する。	4
		成果・課題	委託訓練について、3～6か月の短期訓練として、パソコンワーク科や経理事務科、医科医療事務科等58コース、1～2年間の長期訓練として、介護福祉士養成科や保育士養成科、栄養士養成科、精神保健福祉士養成科を11コース、計69コースを実施した。今後とも、より多くの女性のニーズに応えられるよう、魅力ある委託訓練の実施に取り組む必要がある。	
			平均	4.0

【施策11】若者等の人材の還流・定着の支援

■施策11の検証

労働局、大学コンソーシアムなどと連携し、合同就職面接会や企業説明会を開催するとともに、インターンシップや企業見学バスツアーなどを通じて県内企業の魅力をPRしたが、県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかった。労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携をさらに強化し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 高校 教育 委員会 課	高校生と県内企業の交流推進事業	実施目的	進学希望の高校生が、県内企業の事業内容や特徴を具体的に聞いたり体験したりすることにより、「大学等の向こうにある社会」を意識し、将来、主体的に進路を決定する能力を育成する。また、独自の技術や強い競争力をもつ県内企業で働くことの魅力を認識し、将来の地元定着やUターン就職を推進する。	4
		成果・課題	企業体験バスツアー・企業説明会を目標を上回る参加者数を集め、実施できた。参加者からは、「会社見学をしたことで将来について考えることができた」、「直接企業から話を聞くことで、会社の雰囲気を知ることができた」等の感想が寄せられており、県内企業の魅力を知らせることについて、一定の成果が認められる。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 高校 教育 委員会 課	おokayama創生を担う若い力の育成（高校パワーアップ事業）	実施目的	地域の課題やニーズを踏まえ、おokayama創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おokayama創生のモデルとして、県下への展開を行う。	3
		成果・課題	地域で役立ちたいと思う生徒の割合は漸減しているものの、学校毎の取組に応じた目標（農業関連進路先や教育系大学への進学者数）には改善が見られているものもあり、また成果発表会の開催による県下への普及など、一定の成果は見られている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働 産業 雇用 政策 課	若者の職場定着推進事業	実施目的	本県では、大学卒業者の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、職場定着率向上に向けた取組により、離職率の引下げを図る。	3
		成果・課題	経営者・人事担当者や入社後3年以内の若手社員等を対象とした離職防止セミナーを開催したところ、定員を超える申込みがあり、定員超過状態での開催となったため、受入れ定員の拡充が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働 産業 雇用 政策 課	県内企業魅力PR事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は約4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約2割にとどまっていることから、県内外の学生に本県内で就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	3
		成果・課題	受入可能な企業の開拓と、企業のプレゼンテーションスキルの向上を目的に企業向けセミナー等を開催しているが、学生のインターンシップ参加希望が特定の企業や業種に偏る傾向がみられ、受入可能な企業でも参加希望学生がいないケースがあることから、県内企業のさらなる魅力PRが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働 産業 雇用 政策 課	新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的	新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業する者を減らすため、卒業後3年以内の者も対象とした企業とのマッチングを促進する。	3
		成果・課題	参加学生や採用決定数は減少したが、セミナー等の新たな取り組みを行い、県内企業のPRの場を提供することができた。今後も引き続き開催時期や内容、広報等の工夫を行い、参加者、採用決定者が増えるように取り組む。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 産業界労働部	大学生等人材還流事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約2割にとどまっていることから、県内外の学生の県内就職を促進する。	3
		成果・課題	大学コンソーシアム岡山と協した合同企業説明会や、東京・大阪での就職面接会、業界研究会等を通じ、県内企業の魅力を直接学生に伝える機会を設けることが出来た。また、東京に大学生Uターン就職ナビゲーターを配置したことで、首都圏の大学との関係を拡大することが出来た。今後もさらなるマッチングに向け、イベントへ参加する学生、企業の数を増やす必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 産業界労働部	岡山魅力再発見事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は約4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約2割にとどまっていることから、県内外の学生に本県内で就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	3
		成果・課題	県内企業見学バスツアーには県内外の学生262名が参加し、多くの学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらうことができたが、学生と企業のマッチング機会のさらなる充実に向け、県内企業の魅力PRを継続する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 産業界労働部	中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業	実施目的	東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の1都3県から岡山県内中小企業等への就職者に対して企業と連携して奨学金返還支援を行うことにより、東京圏から岡山県内への就職を促進する。	2
		成果・課題	制度導入初年度にあたり、中小企業に対して事業説明等を積極的に行い、ある一定数の制度導入企業を獲得できた。今後は、さらに制度未導入の企業に対して働きかけを行うとともに、すでに導入している企業については、首都圏で行う企業説明会等への積極的参加を促し、東京圏からのUターン就職者の確保を進めていく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 産業界労働部	I J Uターン就職応援事業	実施目的	本県では、新規学卒就職者の3年以内の離職率が、新規高卒で約4割、新規大卒で3割超となっていることから、県内外で離職した若者のI J Uターン再就職と県内定着を進める。	4
		成果・課題	若者の再チャレンジの応援を宣言した企業について、県ホームページに加え大学の保護者会でも情報提供を行うなど広くPRしているが、県内有効求人倍率は2倍前後で高止まりしており、依然として深刻な人手不足が続いていることから、県内企業の魅力PRを継続する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 産業界労働部	就職準備資金応援事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約2割にとどまっていることから、県内外の学生の県内就職を促進する。	3
		成果・課題	学生の利用者数は減少傾向であり、今後は、制度の積極的な周知等により、新たに対象に加えた転職予定者も含めた利用者数の増加を図り、県内企業へのI J Uターン就職を促進していく。	
				平均
				3.1

イ 農林水産業の成長産業化

【施策12】農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進

■施策12の検証

白桃やブドウを中心に県産農産物を積極的にPRし、2018年の県産桃、ブドウの輸出金額は7.9億円で、台風被害による関西空港の閉鎖などの影響により対前年度比は減少したものの、5年間で約3倍に増加している。また、白桃の供給力強化のため、園地マップの作成や晩生品種の作付拡大などに取り組んだ。今後、SNS等を活用した情報発信力の強化や高級スーパー等での県産果物のプロモーションを継続的に行うとともに、他品目、他地域の輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえながら、民間主体の取組を促すため関係機関との連携を図り、農林水産物の輸出力の強化を進める。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	ぶどうの供給力強化緊急対策事業	実施目的	ぶどうは、市場から一層の安定出荷に加え、首都圏への販路拡大や海外のギフト需要に対応した供給力強化を求められている一方、生産者の高齢化や担い手不足が懸念されている。このため、首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を進める。	4
		成果・課題	首都圏や海外の新たなニーズに対応したぶどうの供給力強化を図るため、本事業及び産地パワーアップ事業を活用し、井原市、美咲町、高梁市等の17産地において、果樹棚やハウスなど面積拡大や大規模化に向けた機械導入等を支援した。この結果、前年を10ha上回る1,220haの栽培面積につながっている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	儲かるおかやま園芸産地育成事業	実施目的	多様なニーズに対応した、野菜、花き、地域特産果樹産地の維持・拡大、さらなる高品質化への取組を支援することにより、産地力の強化を図り、儲かる園芸産地を育成する。	4
		成果・課題	野菜では9産地、花きでは7産地、計16産地において、パイプハウスや養液かん水施設等の導入により産地の維持・拡大、高品質化の取組が図られた。市場等のニーズに対応するため、引き続き生産施設の整備等による産地育成を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	水田利用野菜生産団地育成事業	実施目的	国による米の生産数量目標の配分廃止に伴い、米価の見通しが不透明となることが予想されることから、水田において水稲から収益性の高い野菜への転換を推進し、大規模な野菜の生産団地を育成する。	4
		成果・課題	水田地帯等で収益性の高い野菜への転換を推進し、大規模な生産団地を育成するため、岡山市、倉敷市等の4地区において、水田の給排水性を向上させる地下水水位制御システムや移植機の導入を支援した。県内3か所でモデル地区を設定し、研修会や実証を行い、産地の拡大が図られた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	産地育成・販売力強化対策事業	実施目的	農業の収益力向上を図り、産地の維持発展させていくために、産地組織や農業者組織が販売や流通等のエキスパート人材と連携し、消費者・実需者ニーズに即した農産物の生産・販売体制を構築することで、産地育成及び販売力の強化を図る。	4
		成果・課題	JAびほくぶどう生産部会のピオーネ、明治ごんぼう村運営協議会のごぼう、JAつやま麦作経営者部会の小麦、県内オーロラブラック生産者を対象に選定し、流通・販売の専門であるエキスパート人材を派遣した。マーケティング戦略の策定及び実行をサポートすることにより、産地の販売力強化におけるマーケティング活動のモデルを構築できた。今後、3組織は戦略の実行を継続・強化し、1組織は継続する。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林農産課 農水産部	岡山米販売力強化支援事業	実施目的	平成30年産からの米政策の見直しにより懸念されている米の生産・販売に係る競争激化に対応するため、品種や栽培方法等、岡山米の特長を生かした生産とPRの取組を支援し、消費者や実需者から選ばれる岡山米の地位を確立する。	4
		成果・課題	食味向上に向けた実証ほの設置のほか、米の食味ランキングで28年産から連続「特A」を取得した「きぬむすめ」や好適酒造米「雄町」等のPR、「朝日」・「アケボノ」など業務用米の販売促進に向けた取組等を支援した。30年産でも3年連続となる特Aを取得し家庭用として人気が高まっている「きぬむすめ」の面積は順調に拡大しており、引き続き、多様なニーズに応じた売れる米づくりを推進する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林農産課 農水産部	冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業	実施目的	桃、ぶどうのない冬から春に出荷可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質な果物が提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。	4
		成果・課題	ブランド戦略の検討、テスト販売の実施により、県下統一ブランドで販売するための取組を進めた。研究会の開催、栽培マニュアルの作成等により、ブランドいちごの栽培面積の拡大が図られた。首都圏での販売に向けて生産量の拡大を、引き続き進める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林農産課 農政企画課	岡山ブランド農産物輸出促進事業	実施目的	世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。	4
		成果・課題	台湾や香港等において岡山フェアを開催し、白桃やブドウを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、2018年の県産桃、ブドウの輸出金額は、前年よりやや減少したものの、2016年の123%と増加傾向が続いている。今後は、シンガポールなど他地域への輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえた販路開拓を進めることで、岡山ブランドの確立を図り、農林水産物の輸出力を強化する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林農産課 農水産部	白桃の供給力強化緊急対策事業	実施目的	白桃は、品種構成が偏っているため出荷期間が短く、長期安定出荷を期待する市場ニーズに応えられていないことや生産者の高齢化などにより、将来の産地維持が懸念されている。このため、白桃産地の供給力を強化する対策の実施により、儲かる桃産業を育成する。	4
		成果・課題	ももの供給力強化を図るため、岡山市等の13産地において、苗木導入やスピードスプレーヤーや高所作業機などの導入による生産性の向上や長期安定出荷の促進、研修ほ場の設置など担い手の確保に向けた体制整備等を支援した。また、品質向上を図る共進会や晩生品種の導入に向けた研修会を開催した結果、長年にわたり減少傾向にあった栽培面積が対前年比5ha増加につながっている。	
			平均	4.0

【施策13】国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立

■施策13の検証

高級果物専門店や百貨店等と連携した岡山フェアの開催、県専用店頭販売員による試食PRや、SNSを活用した効果的なプロモーションを実施し、東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比103%となった。また、「おかやま和牛肉」を県内外へPRしたことで、県産農林水産物の一層のブランド力向上が図られた。今後、さらなる情報発信力の強化や、より効果的なプロモーションの実施により、トップブランド化を目指す。

■主な事業の取組状況

農政 農林 水産 画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	農政 農林 水産 画課	首都圏農産物ブランド力強化対策事業	実施目的	東京オリンピック・パラリンピックを控え、世界的な情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農林水産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催し、一層のブランド力の強化を図る。	4
		成果・課題	高級果物専門店や百貨店等とタイアップした「岡山フェア」において、県専門果物販売員による試食販売を強化するとともに、アンテナショップで首都圏メディアにPRすることで、県産農林水産物のブランド力の向上が図られ、2018年における東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比103%となった。今後はさらなる情報発信力の強化や、より効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。		
農林 畜産 水産 課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	畜産物銘柄推進事業	実施目的	県産和牛肉の銘柄化を推進することにより、「おかやま和牛肉」の生産と県民への供給を拡大させ、肉用牛生産農家の経営安定と県営食肉地方卸売市場の活性化を図る。	3	
		成果・課題	指定生産農協への生産奨励・指定店を通じた販売促進、各種イベントでの広報宣伝活動等により、「おかやま和牛肉」を首都圏や県内へPRすることができた。「おかやま和牛肉」の消費者での認知度が十分でないことから、今後はPR動画の活用など、認知度を向上させる取組を実施し、ブランド力の強化を図る必要がある。		
農林 水産 課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	おかやまe農産物魅力アップ事業	実施目的	県民の食の安全・安心や環境保全への関心の高まりに対応するため、化学肥料・農薬を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」のほか、「有機農産物」、「特別栽培農産物」、農薬、化学肥料を概ね3割低減する「エコファーマー」など、環境保全型農業を推進する。	3	
		成果・課題	ポスター、事例集、栽培希望者向けリーフレット、料理提供店パンフレットの作成、意見交換会（商談会含む）や産地交流会等の開催に加え、就農相談会へ有機ブースの設置など、おかやま有機無農薬農産物を中心とした「おかやまe農産物」のPRを行った結果、化学肥料・農薬の低減に取り組む面積は目標の685haに対し683haとなった。		
				平均	3.3

【施策14】力強い担い手の育成

■施策14の検証

農林水産業の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、生産団地や農業研修施設の整備、集落営農の組織化・法人化、就農情報の発信、酪農教育事業の支援、担い手への農地集積・集約化の推進、林業作業士・漁村リーダーの育成等に取組み、新たに農業経営を開始した新規就農者数は、目標を上回り、成果が上がっている。

■主な事業の取組状況

農政 農林 水産 画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農政 農林 水産 画課	岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業	実施目的	本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃やブドウの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発等の機能を併せ持つハイブリッドメガ生産団地の整備を推進する。
		成果・課題	事業に取り組む2地区（総社市：桃、吉備中央町：ぶどう）について市町の行った実施設計、機械・施設整備、就農希望者の受入等を支援した。	

農林水産部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産課部	力強い経営体育成対策事業	実施目的	経営規模拡大や省力・低コスト化の推進、高収益作物の導入等、農業者や集落営農組織の取組を支援し、競争力の高い水田農業の実現を目指す。	3
		成果・課題	水田農業の担い手の規模拡大、低コスト化や高品質化による収益力向上等の取組を支援するとともに、普及センター単位で設置している支援チームにより集落営農の組織化・法人化を促進した結果、目標を上回る数の経営体を育成することができた。さらに認定農業者や集落営農組織などへの農地集積を進め、収益性の高い力強い担い手が農業生産の大宗を担う構造に転換していく必要がある。	
農林水産部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産課部	おokayama農業担い手確保・育成プログラム構築事業	実施目的	高齢化等に伴う農業者の大幅な減少に対応するため、担い手育成拠点施設を整備し、就農希望者や経営力向上を目指す農業者等を対象に、栽培技術や経営ノウハウを学ぶ実践的な研修を行うとともに、県内外からの就農相談等に対応する窓口の設置や就農情報発信の強化を図り、意欲ある担い手の確保・育成を加速化する。	4
		成果・課題	三徳園が本県農業の担い手育成の拠点施設となるよう、新たにいちごハウスや選果場を整備したほか、民間との協働による研修を含む17の研修を試行的に実施し1,563人の研修生を受け入れた。また、webサイトや専門誌での就農情報の発信強化に努めた結果、新規就農者数は目標を超える158人が確保できた。	
農林水産部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産課部	酪農担い手確保対策事業	実施目的	(公財)中国四国酪農大学が策定した第Ⅱ期中期運営計画(2017年9月策定)実現に向けた取り組みを支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	4
		成果・課題	(公財)中国四国酪農大学の新たな教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。また、構成県のみならず、関東、中部、関西、九州地方の農業高校へ勧誘活動を行い一定の成果が認められた。一方で、酪農担い手不足が恒常的であることから、より一層の担い手確保対策の強化が必要となる。	
農林水産部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産課部	農地中間管理事業	実施目的	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。	4
		成果・課題	2018年度に農地中間管理機構が貸し付けた農地面積は504.4haである(事業開始からの5年間の累計面積1944.5ha)。これにより、農地を借り受けた担い手の経営規模が平均で2.6ha拡大されるとともに、水管理や農作業の効率化が図られるなどの成果を得た。一方で、借受希望面積に対して貸出希望面積が大幅に不足しており、市町村や農業委員会などの関係機関と一体となって、貸出希望面積の掘り起こしを進める必要がある。	
農林水産部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産課部	おokayamaの森林・林業を支える担い手対策事業	実施目的	林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発展に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。	4
		成果・課題	国の事業を活用して、新たに林業作業士23名が育成できた。林業に必要な専門的知識や技術習得の支援として、現場指導者や森林作業道のオペレーターの育成を行うとともに、市町村と連携し、一日林業体験や林業就業ガイダンスを開催し、新規就業者の確保に努めた。引き続き、森林を適正に管理するためには、担い手の確保・育成が不可欠で、継続して取り組む必要がある。	

農 林 水 産 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	耕地課 産部	基幹的土地改良施設の保全対策の推進	実施目的	農業用ダムや取水堰、かんがい施設、農道など基幹的な土地改良施設を適切に保全し、高品質な果物や野菜等の産地の持続的発展を図る。
成果・課題			新たに9施設の保全対策に着手することができた。引き続き、施設の状態を的確に把握しながら、市町村等施設管理者と連携し、計画的に長寿命化対策を進める必要がある。	
平均				3.9

【施策15】 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

■ 施策15の検証

新たな建築資材であるCLTについて、セミナー開催や製品導入により普及を図るとともに、間伐材等の原材料の安定的な供給体制整備を推進し、公共建築物等における利用促進を図った。また、新たなバイオマス産業創出のため、セルロースナノファイバー等の木質バイオマスを活用した製品の実用化に係る研究開発を支援した。
引き続きICTを活用して林業生産性の向上を図り、県産材の需要拡大を一層推進するとともに、セルロースナノファイバーをはじめとする木質バイオマスを活用した製品開発を行い、県内外へのPRを推進する。

■ 主な事業の取組状況

農 林 水 産 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	林政課 産部	県産材需要拡大対策事業	実施目的	本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材やCLT等新製品の利用促進や東京五輪関連施設での使用など、県産材の国内外への需要拡大を図る。
成果・課題			木材価格が低迷する中、県産乾燥材利用住宅への助成、県産ヒノキの販路開拓支援、公共建築物等の木質化支援、CLTの利用促進、森林認証の取得促進等を総合的に実施した結果、県産材生産量は現況値から92千m ³ 増加した。（平成30年のヒノキ素材生産量は全国1位）	
農 林 水 産 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	治山課 産部	おかやま元気な森づくり推進事業	実施目的	森林の有する水源涵養、県土の保全、地球温暖化防止等の公益的機能を将来にわたって発揮させるため、国庫補助事業の対象とならない間伐等の森林整備を支援し、公益的機能の高い森づくりを推進する。
成果・課題			間伐の実施は、国庫補助事業やおかやま元気な森づくり推進事業などで推進しており、2018年度の全体の実行量は4,282haであった。目標値の4,600haに対する達成率は93.1%であり、今後、目標の達成に向けて、国庫補助事業と当事業の効果的な活用を最大限に進め、一層の推進を図る必要がある。	
産 業 振 興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	グリーンバイオプロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
成果・課題		県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した（4件）。また、岡山リサーチパークインキュベーションセンター内に設置した「おかやまバイオマスイノベーション創造センター」を運営するとともに、同センターを拠点とした研究等を県内大学に委託し実施した。CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。		
平均				3.3

ウ 観光産業の活性化

【施策16】 本県の魅力を生かした誘客の促進

■ 施策16の検証

観光キャンペーン「おかやま果物時間」の展開のほか、コンベンション誘致の取組等により、観光消費額の着実な増加が図られた。今後も、滞在型観光の推進や効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。

■ 主な事業の取組状況

産業労働部	観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		晴れの国ゆっくり滞在事業、おかやま観光キャンペーン事業、滞在に結び付く周遊観光促進事業	実施目的	県内での滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増加など、観光消費の拡大につなげる。	
		成果・課題	プラットフォームシステムを活用した旅行商品造成・販売促進事業や体験型観光商品造成事業等により観光素材の発掘、磨き上げを行うとともに、観光キャンペーン2018「おかやま果物時間」の展開により効果的な観光誘客に努めた。7月の豪雨災害により落ち込んだ県内観光主要施設の利用者数は回復傾向にあるが、引き続き、観光客の滞在時間の延長につながる施策等を推進していく必要がある。		
産業労働部	観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		観光連盟助成	実施目的	旅行者の満足度や印象度を高め、リピーターやファンの増加に結び付けるとともに、選ばれる観光地づくりを推進する。	4
		成果・課題	県内誘致組織と連携を図り、国際MICEエキスポでの誘致活動を行うとともに、旅行会社MICE担当者等への情報提供を行った。引き続き、交通アクセスや観光資源など、本県の優位性をPRしながら、主催者の意向を踏まえた上で、会議の分散や広域的なエクスカージョンなどの提案を行っていく。		
環境文化課	自然環境部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		国立公園満喫プロジェクト推進事業	実施目的	環境省が国立公園のナショナルパーク化を目指し、「国立公園満喫プロジェクト」として、蒜山地域を含む大山隠岐国立公園を選定したことに伴い、蒜山地域の自然景観を活用し、インバウンドに対応できる環境整備や人材の育成を図り、訪日客等の誘客促進を図る。	4
		成果・課題	大山隠岐国立公園内において、蒜山地域の自然をより楽しんでもらうための展望台を設置するとともに、案内板の多言語化及びトイレの洋式化を実施した。インバウンドに対応するため、ツアープログラム作成のための研修会及びガイド研修会を各3回開催した。		
土木部	港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		宇野港利用促進費	実施目的	宇野港への航路誘致を推進するとともに、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とする宇野港航路誘致推進協議会の事業活動への支援を行うことで、地域の発展を図る。	4
		成果・課題	宇野港航路誘致推進協議会に対する支援やポートセールス、地域住民が参加した歓迎イベント、一般の方へクルーズ旅行を知ってもらうためのクルーズセミナー、宇野港の認知度を高めるためのフォトコンテストや雑誌への掲載などを実施したことにより、年18回の寄港実績があった。		

道 土 木 部 整 備 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	サイクリング関連事業	実施目的	県内に多くのサイクリストを呼び込み、活力ある地域づくりと観光振興につなげるため、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」等によりサイクリング推奨ルートを整備する。		4
	成果・課題	2018年度は、片上鉄道沿線地域活性化対策協議会と協働で、廃線敷を活用した片鉄ロマン街道の特色である『レトロ感』や『郷愁』を生かした案内看板・距離標・マップのデザインを作成するとともに、ハード整備を行うための整備計画を策定した。また、サイクリングマップをリニューアルすることで、地域の魅力を発信し、観光振興やにぎわい創出を図った。			
産 業 観 光 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	おokayamaハレいろサイクリングツアー事業	実施目的	サイクリングを通じ地域に多くの人を呼び込み、観光振興や賑わい創出につなげる。		4
	成果・課題	サイクリング推奨ルート及び沿線の観光地、グルメ等の魅力を発信するため、3ルートのコンセプト動画や著名サイクリストの体験レポート等を掲載するとともに、パブリシティ活動やサイクリングイベントへの出展を行った。引き続き、サイクリストを地域に呼び込み、沿線のにぎわい創出を図る。			
				平均	4.0

【施策17】瀬戸内海の活用などによる広域観光の推進

■施策17の検証

せとうちDMOによる瀬戸内の魅力発信、首都圏からの誘客事業の実施等により本県への誘客が促進され、観光消費額の増加が図られた。今後も、近隣県等と連携した観光PRの実施など、多様な主体と連携した効果的な取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 観 光 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ターゲット別、広域観光誘致対策、日本遺産等観光宣伝、キャンペーン	実施目的	市町村や観光事業者等と連携し、県南から県北まで広く誘客拡大に結び付く戦略的な観光プロモーションを展開することで、本県の認知度を向上させる。	
	成果・課題	旅行好きや映画のロケ地巡り好きなどターゲットを明確にした効果的な情報発信のほか、近隣県、JR西日本やNEXCO等と連携した観光PRに取り組んだ。引き続き、多様な主体と連携した戦略的プロモーションに取り組む必要がある。		

【施策18】インバウンド（外国人誘客）の拡大

■施策18の検証

海外でのプロモーションや空路利用促進等の事業の実施により、東アジアを中心としたアジアにおける岡山県の認知度の向上や旅行商品の造成が図られ、外国人旅行者宿泊者数の増加につながった。さらなるインバウンドの拡大に向け、引き続き、受入環境の充実や広域観光周遊ルートの売込みなど外国人観光客の旅の満足度を向上させる取組を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

航空 県民生活 企画推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空路利用促進事業	実施目的	岡山桃太郎空港の路線充実、利便性の向上に向け、その前提となる利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する。	
成果・課題		平成30年度の岡山桃太郎空港の利用者数は、定期路線において台北線の毎日運航などにより、利用者数が初めて30万人を超え、チャーター便とあわせると、開港以来最多の306,761人となった。引き続き既存路線の維持・拡充に努めるとともに、さらなる路線の開設に向けて、本県と観光やビジネスで交流が活発な地域を対象に、LCCを含む航空会社等に働きかけを行う。		
産業 観光 労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	Visit Okayama 推進事業	実施目的	多様な主体と連携し、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組むことにより、さらなるインバウンドの拡大を目指す。	
成果・課題		本県に宿泊する外国人旅行者宿泊者数は7年連続で増加し、2018年度は35万7千人を記録した。外国人旅行者宿泊者数のさらなる増加を図るため、本県の認知度向上のための情報発信や国・地域の特性に応じたプロモーションの充実・強化に加え、快適な旅行を楽しんでいただくための受入環境の充実等に引き続き取り組む必要がある。		
警察 地域本部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	訪日外国人を対象とした地理教示等地域警察活動円滑化事業経費	実施目的	近年、増加傾向にある訪日外国人等に対して、交番で勤務する警察官が通訳人を介すことなく、迅速かつ円滑に対応できるようにするため、外国語翻訳アプリ等を搭載したタブレット端末を整備する。	
成果・課題		タブレット端末は、主に地理案内、遺失・拾得届の受理時等に活用しており、来訪した外国人の約9割に対してその目的を達成するなど、成果をあげている。特に、地理案内に関しては、地図アプリを搭載しているため、「分かりやすい」と好評である。		
平均				4.0

【施策19】後楽園の魅力向上

■施策19の検証

岡山後楽園については、平成30年7月豪雨災害、猛暑の影響などにより入園者数が前年度を下回ったが、10月以降の入園者数は前年度並みの水準に回復しており、歴史ある文化財としての庭園管理を徹底するとともに、幻想庭園や感動体験プログラムの実施や効果的な情報発信等さらなる魅力づくりを進める。

■主な事業の取組状況

都市 土木 計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力づくり	実施目的	特別名勝岡山後楽園の歴史的・文化的な価値を受け継ぎつつ、国内外から多数の観光客が訪れる観光拠点として更に活用できるよう、賑わいの創出や保存整備を行うことにより、県内各観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。	
成果・課題		魅力向上や賑わい創出を図るため、四季折々の伝統行事や春・夏・秋の幻想庭園の実施などに加えて、能舞台復元60周年記念事業として記念フォーラムを実施したほか、特別名勝の保存整備事業として、園内トイレの改修工事などを行った。今後とも、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議や後楽園魅力向上委員会からの提言等を踏まえた、さらなる魅力づくり事業等を実施し、国内外からの入園者数の増加を図る必要がある。		

産業観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	岡山後楽園・岡山城連携推進事業	実施目的	岡山後楽園の魅力発信につながる事業を岡山市と連携して行い、国内外からの入園者数の増加を図る。		3
	成果・課題	岡山後楽園・岡山城の連携を推進し、共通パンフレットの作成などの情報発信を行うとともに、イベントや集客事業等の一体的な運営を図ることで両施設の回遊性向上に努めた。7月の豪雨災害等の影響もあり入園者数が落ち込んだが、引き続き、さらなる観光誘客を図り、歴史文化資源を生かした岡山の顔づくりに努める必要がある。			
				平均	3.0

パッケージ2-② 移住・定住の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①「お試し住宅」の整備市町村数 	現況値	目標値	目標値	3 (12)	2 (14)	16	18	20
	9	20	実績値	4 (13)	5 (18)	19	20	
			達成率(%)	133.3	250.0	118.8	111.1	
	単位	市町村	達成度	5	5	4	4	
	指標の説明	一定期間、移住体験ができる「お試し住宅」を整備する市町村数（5年間累計）〔H29から累計評価〕						
②本県への移住者数 	現況値	目標値	目標値	2,000 (4,000)	2,000 (4,000)	6,000	8,000	10,000
	-	10,000	実績値	1,854	2,773 (4,627)	7,927	11,007	
			達成率(%)	92.7	138.7	132.1	137.6	
	単位	人	達成度	3	5	5	5	
	指標の説明	本県への移住者数（目標値はH27～R1年度の累計）〔H29から累計評価〕						

(2) 政策パッケージ2-②の検証結果

移住ポータルサイト、東京・大阪・名古屋での移住定住フェア等の開催に加え、東京でのナイター相談デスクや名古屋での相談デスクの開催等により、「晴れの国ぐらし」の魅力を発信することができた。また、移住者の受入体制の整備・拡大も図り、「お試し住宅」の整備市町村数が20となるなどの成果が得られた。

(3) 推進施策

ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備

【施策1】移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信

■施策1の検証

移住・定住ポータルサイトを活用した移住者の体験談の紹介や「晴れの国ぐらし」の魅力PR、14県が連携した合同イベントの開催による地方暮らしの魅力の全国への発信等に取り組んだ結果、県、市町村の移住・定住相談窓口への相談件数は約4,600件となった。今後も、移住希望者に本県を移住候補地として選定してもらうよう、様々な機会を利用し、本県の魅力を強力に発信していく。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県ふるさと ワーキングホリ デー事業	実施目的	都市部の大学生等に、一定の期間働きながら、地域での暮らしを体験してもらうことで、若者と受け入れ地域との交流を生み、地域の活力創出を図るとともに、将来に向けた移住の促進を図る。	
成果・課題		主に関東を中心に総務省主催の説明会へ参加し周知活動をおこなった結果、関東の大学生の参加が増加し、目標を上回る参加者数が得られた。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人 プロジェクト推 進事業	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	
成果・課題		移住希望者のニーズが多様化するなかで、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「いいね！地方 の暮らしフェア」開催事業	実施目的	首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を促進する。	
成果・課題		目標を上回る来場者があり、全国に情報発信を行うことができた。		
平均				3.7

【施策2】相談体制の整備

■施策2の検証

東京、大阪へ専属相談員を配置するとともに、他県と連携した移住フェアや東京でのナイター相談会、名古屋での相談デスクの開催など、移住希望者のニーズを踏まえた相談体制の整備を行った。全国の自治体で移住促進の取組が激化していることから、今後とも、市町村や関係団体と連携し、相談体制の充実を図る。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人 プロジェクト推 進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	
成果・課題		移住希望者のニーズが多様化するなかで、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	移住・定住促進 応援事業（中山 間地域分を含 む）	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	3
		成果・課題	昨年度の利用市町村数を下回った。今後とも周知が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	岡山移住推進員 （ハレクニぐら しコンシェル ジュ）の配置	実施目的	移住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」やフェイスブックなどによる本県の魅力発信や、相談会等の移住イベントでの相談対応を行う専任の推進員を配置し、効果的な事業推進を図る。	5
		成果・課題	年間31件の相談会を開催し、622件の相談を受けている。今後もきめ細かい対応を継続していく必要がある。	
平均				3.3

【施策3】移住希望者等への支援

■施策3の検証

移住体感ツアーの実施による現地体験の支援や、移住向け空き家等の活用促進に取り組んだ結果、20件の空き家改修等を実施した。引き続き、市町村と連携しながら移住者のニーズを踏まえた受入体制を整備していく。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	岡山移住1万人 プロジェクト推 進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	2
		成果・課題	移住希望者のニーズが多様化するなかで、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	移住・定住促進 応援事業（中山 間地域分を含 む）【再掲】	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	3
		成果・課題	昨年度の利用市町村数を下回った。今後とも周知が必要である。	
平均				2.5

【施策4】グリーン・ツーリズム等の推進

■施策4の検証

新たなアグリビジネスに取り組む人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、3地区の直売所等において、農産物の販売促進や交流イベントの開催、農家民宿のPR動画の作成等を支援した。また、インバウンドに対応するエコツアーのプログラム作成及びガイド研修を実施した。

■主な事業の取組状況

農林水産振興部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題			事務事業総合評価
	中山間地域“食と農村”の交流促進事業	<p>実施目的</p> <p>中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。</p> <p>成果・課題</p> <p>玉野市の直売所等での魅力向上のための特産ブース設置や体験農園の整備、笠岡市の交流イベントの開催、吉備中央町の農家民宿のPR動画作成やモニターツアーの実施などの取組を支援するとともに、“食と農村”講座等を開催し、受講した延べ307人の人材育成を進めることができた。</p>			

【施策5】新たなライフスタイルへの対応

該当事業なし

パッケージ2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
<p>①女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合</p> <p>現況 H27 H28 H29 H30 R1</p>	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1	55.3	58.1	59.9	
			達成率(%)	-	-	103.8	105.1	
	単位	%	達成度	5	4	4	4	
指標の説明	女性のうち、生産年齢人口 (15~64歳) に占める常用労働者 (期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者) の割合							
<p>②健康寿命 (男性)</p> <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-
	71.10	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(71.54)	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-
指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均 (3年に1度の調査) <参考> 老人クラブ加入者数							
	<p>H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>							
<p>②健康寿命 (女性)</p> <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-
	73.83	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(75.09)	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-
指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均 (3年に1度の調査)							

(2) 政策パッケージ2-③の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくりや女性の活躍推進に向けた取組を希望する企業に対する支援等により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

また、岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 女性や高齢者、障害のある人の社会参画の促進

【施策1】男女の均等な雇用機会の確保と女性の活躍推進

■施策1の検証

女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するアドバイザーの派遣や、同じような立場の女性同士の意見交換の場の提供などを行った。女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は伸びてきており、女性の社会参画を着実に進めることができているが、今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 男女共同参画青少年課	女性活躍・WLB応援アドバイザー事業	実施目的	女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。	4
		成果・課題	アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい職場環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し関係機関等に配布した。当初、企業の派遣希望が少なく事業の進捗が遅れたことから、企業訪問や説明会開催などの回数を増やすなど、早い時期から事業の周知を図る必要がある。	
県民生活部 男女共同参画青少年課	おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業	実施目的	働く女性の活躍に向けた課題解決のため、働く女性のロールモデルの紹介等を通じて女性の仕事の姿勢や将来ビジョン、仕事と家庭の両立方法など多様な活躍の姿を見える化するとともに、課題を共有する女性同士等が意見交換を行う場を設け、その解決に向けたきっかけづくりにつなげることで女性自身の活躍する意欲を喚起する。	4
		成果・課題	ウェブサイト「あなたも輝く☆晴れの国女子」でロールモデル20人を紹介するとともに、トークイベント「私の働き方発表会」を開催し、女性自身の活躍に向けた意欲を喚起した。子育て中や管理職など同じ様な立場の女性同士等の意見交換会を開催し課題解決やネットワークの構築につなげた。「あなたも輝く☆晴れの国女子」のアクセス数の増加やイベント（私の働き方発表会、意見交換会）の参加者数の増加を図ることが課題である。	
県民生活部 男女共同参画青少年課	働く女性トータルアシスト事業	実施目的	ライフイベントの終了等を区切りとして、働くことを希望する女性に対し、就職への動機付けを図ることを目的としたセミナーや、資格取得講座、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	4
		成果・課題	就業への動機付けを図るセミナーや在宅ワーク等技能研修は定員を大きく上回る応募があったほか、企業出前講座も予定した利用実績があり、また、受講者の満足度も高かった。一方で、パソコン資格取得講座については受講者が定員に達しておらず、内容の見直しが必要である。	
			平均	4.0

【施策2】出産・子育て後の女性の再就職等の支援

■施策2の検証

働くことを希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性等を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業 【再掲】	実施目的	ライフイベントの終了等を区切りとして、働くことを希望する女性に対し、就職への動機付けを図ることを目的としたセミナーや、資格取得講座、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	
成果・課題		就業への動機付けを図るセミナーや在宅ワーク等技能研修は定員を大きく上回る応募があったほか、企業出前講座も予定した利用実績があり、また、受講者の満足度も高かった。一方で、パソコン資格取得講座については受講者が定員に達しておらず、内容の見直しが必要である。		
労働雇用政策課 労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性就職応援事業	実施目的	子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。	
成果・課題		開催市町の協力なども得られ、周知広報に力を入れた結果、昨年度の参加者数、採用決定者数を大幅に超えることが出来た。過去の事業の結果や参加者アンケート等を踏まえ、参加者にとってより魅力のある、満足度の高い事業とする必要がある。		
平均				4.0

【施策3】女性の創業促進

■施策3の検証

女性創業相談窓口の開設、創業セミナーや創業塾の開催により、創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援した。引き続き、創業前後の不安定な時期や経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題		女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が296件、創業塾への参加者が35名となった。引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。		

【施策4】高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進

■施策4の検証

見守り・子育て支援活動などの社会貢献や健康ウォーキングや介護予防などの健康づくりに主体的に取り組む老人クラブへの活動支援を行うことにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の促進を図った。今後とも、これらの活動に主体的に取り組む老人クラブの支援を通じ、クラブの魅力アップに取り組むとともに、市町村等と連携しながら、クラブの活動内容の周知を図っていく必要がある。また、県や関係団体が構成する「岡山県生涯現役促進協議会」の運営やシルバー人材センター事業に対する支援を通じ、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働 産業 労働 政策 部	高年齢者就職促進事業	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、本県の経済を維持・発展させていくため、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高年齢者雇用を促進する。	3
		成果・課題	シルバー人材センターに対する支援を行うとともに、岡山県生涯現役促進協議会の運営及び高年齢者雇用の促進に取り組んだ。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は、26.7%と微増しているが、引き続き岡山県生涯現役促進協議会と連携し、高年齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
長寿 保健 福祉 部	老人クラブ活動等社会活動促進事業	実施目的	高齢者が生きがいを持って活躍するよう、老人クラブが行う社会奉仕活動や健康づくりのための事業などを支援する。	4
		成果・課題	岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う子育て支援活動や健康づくり事業などに要する経費を助成し、活動の活性化を図った。今後とも、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、支援を行っていく必要がある。	
平均				3.5

【施策5】障害のある人の就労等の支援

■施策5の検証

労働局等関係機関と連携を図りながら、「障害者ワークフェア・インおかやま」や就職準備講習会・就職面接会の開催、障害者委託訓練の実施、障害者就業・生活支援センターの支援体制の充実、ハローワークへの手話相談員の配置などに取り組んだ結果、平成30年6月1日現在の民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率を上回る2.52%を達成したところであるが、約半数の企業が未達成のため、さらなる取組が必要である。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
障害 保健 福祉 部	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	3
		成果・課題	県内4か所の障害者就業・生活支援センターを3法人に委託して支援を進めるとともに、就労系事業所を対象とした啓発セミナー（3回、受講者延べ154名）や、支援者・当事者参加型の実践に即したジョブガイダンスの開催（全5回の演習）など、雇用と福祉が連携し、一般就労への移行を促進した。引き続き、ハローワークや地元企業等とも連携した取組が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
障害 保健 福祉 部	A型事業所経営改善応援事業	実施目的	就労継続支援A型事業所のうち、県内の約8割の事業所が、利用者の賃金を生産活動による収益で賄っていない状況にあり、利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善や事業の安定化に取り組むA型事業所を支援する。	3
		成果・課題	中小企業診断士等の専門家の派遣による経営診断や経営改善に向けた個別支援、販路拡大等の支援を実施（25事業所）したほか、経営者向けセミナーや個別相談会、個別商談会など年間を通じて各種の取組を行い、経営改善に取り組むA型事業所を支援した。今後、これら支援事業のより積極的な活用が図られるよう、事業所への働きかけにも努める必要がある。	

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題			事務事業総合評価
	障害者雇用対策事業	実施目的 障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会の開催などにより就労の支援を行う。	成果・課題 障害者法定雇用率及び障害者雇用の促進については、岡山労働局等と連携を図りながら事業を実施することにより、民間企業の障害者実雇用率は対前年度と同数値の2.52%となり、法定雇用率を上回った。また、法定雇用率を達成した企業の割合は、対前年度比で4.2ポイント減少の51.5%であり、約半数が達成できていない状況である。		
				平均	3.3

パッケージ2-④ 魅力ある教育環境の整備

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たり) 	現況値	目標値	目標値	5.0	4.0	3.8	3.6	3.4
	5.2	3.4	実績値	5.1	5.2	5.8	6.0	
			達成率(%)	98.0	76.9	65.5	60.0	
	単位	件	達成度	3	2	2	2	
	指標の説明	児童生徒1千人当たりの発生割合						
②全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校) 	現況値	目標値	目標値	12	10	10	10	10
	28	10	実績値	25	19	31	29	
			達成率(%)	-	-	-	-	
	単位	全国順位	達成度	2	3	1	1	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位						
②全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校) 	現況値	目標値	目標値	13	10	10	10	10
	41	10	実績値	41	34	40	19	
			達成率(%)	-	-	-	-	
	単位	全国順位	達成度	2	2	2	3	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位						
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合(小学校6年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	45.8	47.2	48.6
	38.5	48.6	実績値	-	-	39.6	41.1	
			達成率(%)	-	-	86.5	87.1	
	単位	%	達成度	-	-	3	3	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査結果						
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合(中学校3年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	22.5	23.3	24.2
	18.5	24.2	実績値	-	-	20.2	22.1	
			達成率(%)	-	-	89.8	94.8	
	単位	%	達成度	-	-	3	3	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査結果						

(2) 政策パッケージ2-④の検証結果

2019年度全国学力調査の結果は、平均正答率について、小学校では算数で全国を下回り、国語で同等となった。中学校では全国と同等となり、課題であった家庭学習時間にも改善の兆しが見え始めるなど、一定の成果が見られる。引き続き、学力向上に向け、毎年度の国・県学力調査の結果や年度途中での学力の定着状況の把握・分析を基に、さらなる授業改善の徹底や補充学習の充実を図り、各学年で身に付けるべき学習内容を確実に定着させる必要がある。

暴力行為については、発生割合に改善が見られず、県警察と連携し、課題の大きい学校への重点的支援を継続するとともに、生徒指導の核となる教員の育成や相談体制の充実など、新たな問題行動を生まない学校づくりを推進する必要がある。

社会に貢献する態度の育成については、指標が改善傾向にあるものの目標を下回っており、小学校段階から地域への愛着と地元貢献意識を育てる取組を推進する必要がある。

留学の機会の提供については、経済団体の協力により当初の目標以上の26社の協力が得られ、3人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む必要がある。

県立大学については、国家資格試験において、助産師(100%)、介護福祉士(100%)、管理栄養士(97.7%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

(3) 推進施策

ア 子どもたちの学力向上や徳育の推進

【施策1】学校の荒れへの対応

■ 施策1の検証

生徒指導対応等のための教員や支援員、専門家などの効果的な配置・活用、関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図るとともに、心理検査を活用した落ち着いた学級づくり等に取り組み、授業エスケープや学級崩壊については改善が見られた。

一方で、暴力行為の発生割合に改善が見られず、また、長期欠席・不登校は増加しており、取組の徹底が必要である。

■ 主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
生徒指導推進室	不登校対策のための教員派遣事業	実施目的	不登校の生徒が多い中学校において、不登校の生徒の対応や支援の中核となる不登校対策教員が十分活動できるよう、非常勤講師を配置し、不登校生徒の減少を図る。	1
		成果・課題	非常勤講師を配置した学校は、不登校傾向のある生徒への支援体制が充実するとともに、専門指導員等が巡回訪問して指導助言を行ったことで、欠席状況に一定の成果は見られた。小中連携の推進による中1ギャップの解消や不登校傾向早期からの対応や関係機関との連携等、効果的な取組の更なる徹底が必要である。	
教人権教育課	落ち着いた学級づくり支援事業	実施目的	県内全ての公立小学校5年生、中学校1年生を中心に、心理検査(hyper-QU等)を実施し、学級集団の状態を把握・検証することで、意欲的に学習や活動に取り組み、いじめ、不登校を生まない学級、学校づくりを支援する。	2
		成果・課題	客観的・多面的な分析に基づいて取組目標を設定し、実践・評価するという手法を導入することにより、支援が必要な児童・生徒に具体的な対応ができた。また、市町村教委が主体的に指導助言を行うことができるよう、指導主事等に対する研修を実施した。平成30年度は本事業の最終年度となるため、児童生徒や学級集団の課題に応じた具体的な手立てを実践する参考となるよう、課題対応事例集を作成した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
生徒指導推進委員会	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	実施目的	社会福祉等の専門的な知識や技術をもったスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校教育の場において積極的に活用し、地域における関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援の充実を図る。	4
		成果・課題	SSW等を配置するとともに、スーパーバイザーを委嘱し、1,351件（前年度：655件）の事案に対応した。県内を12ブロックに分けて地域に根ざした対応を図ったことで、学校や家庭等への訪問頻度が増え、また、児童相談所等の関係機関と連携した対応や支援により、児童生徒の生活環境の改善や学校復帰につながるケースが増えている。SSWが学校を巡回訪問するなど、派遣方法を工夫し、より早期からSSWによる支援が行われるようにした。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
生徒指導推進委員会	学級崩壊等早期対応事業	実施目的	暴力行為や学級の荒れが見え始めた学校等に対して、指導員が関係機関等と連携した指導・支援を行うことで、問題行動の解決及び生徒指導体制の強化を図る。	4
		成果・課題	早期から継続的に集中指導員等を派遣して学校の荒れの兆候をつかみ、各種専門家や教育事務所、所管教委等と連携して支援を行い、必要に応じて支援員を配置することで、学校の状況の改善につながっている。一方で小学校の暴力行為の発生件数が増加傾向にあり、小学校への対応を強化する必要がある。	
			平均	2.8

【施策2】就学前教育の充実等

■施策2の検証

就学前教育については、市町村への指導・助言や研修の支援等を行うことで、保幼小接続カリキュラムが県内全市町村で作成される等、その充実が図られた。
引き続き、新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等とともに、4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、就学前教育の充実と小学校への円滑な接続の推進を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教務委員会	就学前教育推進プロジェクト	実施目的	教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	5
		成果・課題	幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及、就学前教育スーパーバイザーの配置・派遣等を行うことで、市町村による保幼小接続カリキュラムの作成が促進され、全市町村で保幼小接続カリキュラムが作成されるなど、就学前教育の充実が図られている。今後も新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等を図る必要がある。	

特別 教育 委員会 特別 支援 教育 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	一人一人が笑顔に！就学前からの発達支援事業	実施目的	発達障害等の可能性のある子どもを的確に把握し、地域の保健・福祉・医療等と連携して個に応じた指導及び支援を早期から適切に開始することにより、特別な支援を必要とする子どもの集団への適応力を高め、就学後の学校において落ち着いた学習環境を実現する。	
成果・課題		専門指導員や就学前支援コーディネーター等が、12市町の幼稚園等を延べ216回訪問し、専門的な指導助言や園内研修を継続的に実施した。幼稚園等での指導の質が向上し、幼児の集団への適応が良くなったことで、通常の学級へ就学する事例が増加するとともに、個別の教育支援計画等の引継率が向上した。引き続き、巡回相談を行う市町村を増加を図り、早期支援の取組を県内に普及する必要がある。		
平均				4.0

【施策3】確かな学力の向上

■施策3の検証

2019年度全国学力調査の結果は、平均正答率について、小学校では算数で全国を下回り、国語で全国と同等となった。中学校では全国と同等となり、課題であった家庭学習時間にも改善の兆しが見え始めるなど、一定の成果が見られる。引き続き、学力向上に向け、毎年度の国・県学力調査の結果や年度途中での学力の定着状況の把握・分析を基に、さらなる授業改善の徹底や補充学習の充実を図り、各学年で身に付けるべき学習内容を確実に定着させる必要がある。

家庭学習については、宿題の内容や出し方・評価の工夫、メディアコントロールなど、「家庭学習のスタンダード」を基に家庭学習指導を徹底し、児童生徒の学習習慣の形成を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教 育 委 員 会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	授業 改革 支 援 事 業	実施目的	授業改善及び教員の意識改革・指導力向上を推進することにより、子どもの学習意欲を喚起する授業力の高い教員を育成し、児童生徒の学力向上に資する。	
成果・課題		授業改革推進リーダー等の配置や重点的に授業改善を行う学校への指導主事の継続的な派遣、好事例の普及等に取り組んだ結果、岡山型学習指導のスタンダードの徹底や授業改善、校内指導体制の確立が進んでいるが、新たな学習指導要領で求められる主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善の取組を進める必要がある。		
教 育 委 員 会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	教 師 業 務 ア シ ス タ ン ト 配 置 事 業	実施目的	印刷等を教員に代わって行う教師業務アシスタントを学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、教員の事務作業等の負担軽減や児童生徒と向き合う時間の確保に資する。	
成果・課題		配置校教員の平均勤務時間が目標値を達成した。勤務時間が前年度よりも増加した配置校が約3割にのぼる。		
教 育 委 員 会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	部 活 動 指 導 員 配 置 事 業	実施目的	教員の勤務負担軽減、部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	
成果・課題		地域人材等を活用して予定していた全ての学校の部活動指導員を確保することができたが、地域や競技等によっては人材の確保が困難なことが課題である。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教 育 委 員 会 課	放課後学習サ ポート事業	実施目的	放課後等の補充的な学習の支援を実施することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	4
		成果・課題	放課後等の補充学習支援を21市町（組合）、175小学校、78中学校で実施し、個別指導等によるつまづき解消を促進した。中学生の学習習慣・学習内容の定着について課題が残っており、支援を必要とする児童生徒の参加を促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教 育 委 員 会 課	学 習 習 慣 形 成 事 業	実施目的	望ましい生活習慣・学習習慣の確立を図る実践モデルを構築し、普及することにより、中学生の家庭学習習慣の定着・改善を推進する。	3
		成果・課題	家庭向け教育広報紙「こころのわ」への掲載や学力向上フォーラムでの実践発表によりモデル校の好事例を県内の学校へ周知、普及を図った。また、成果検証調査によると、計画を立てて勉強に取り組んだり、1時間以上学習する児童生徒の割合が増加している。メディア利用のルールは決めているものの、1日当たりのテレビゲーム時間が増加しており、家庭等と連携しながら、児童生徒の自律的な家庭生活習慣を育てていく必要がある。	
平均				3.8

【施策4】道徳教育の充実等による規範意識の確立

■施策4の検証

道徳の教科化対応研修や県独自の道徳教育副読本の活用促進、中学校での「考え議論する道徳」の実現に向けた授業改善、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動、小学校における長期の体験活動等を実施することにより、道徳教育の普及が図られるとともに、子どもたちの自立心や主体性、規範意識の向上、郷土愛の醸成を推進した。

引き続き、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修の実施や、授業の好事例の普及等に取り組むことで、道徳教育のさらなる充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教 育 委 員 会 課	小 学 校 長 期 宿 泊 体 験 活 動 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	実施目的	小学校において3泊4日の宿泊体験活動を実施し、児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築力、問題解決能力等の育成を図る。	3
		成果・課題	県下14小学校が実施し、児童の自主性や意識の高まりが見られるとともに、事後の学級づくりに良い影響を与えるなどの成果が見られた。また、5年間の取組と成果をまとめたリーフレットを作成し、県内小学校に周知し、体験活動の充実を図った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教 育 委 員 会 課	道 徳 教 育 総 合 支 援 事 業	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることができる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実を図る。	3
		成果・課題	就学前から高等学校段階までの心の教育の充実のため、道徳の教科化対応研修を実施するとともに、小学校での道徳教育郷土資料集の活用促進や、中学校拠点校10校で「考え議論する道徳」の実現に向けた授業改善等を推進し、道徳教育の充実を図った。引き続き、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や、授業の好事例の普及が必要である。	
平均				3.0

イ 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成

【施策5】郷土愛の醸成

■施策5の検証

離島での様々な体験を通じて、島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、本県の未来を担う人材としての芽を育て、参加した小中学生の視点から発見した島の魅力を情報発信することができた。

■主な事業の取組状況

中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの離島で学ぶ！小中学生島体験学習事業	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業などを体験・学習する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題	教育委員会等の協力のもと、目標を大きく上回る参加が得られ、多くの小中学生に島の魅力を体験してもらうことができた。2018年度から島独自の伝統や産業等について学ぶ機会も活動内に組み込むことを必須としており、さらなる離島への関心と愛着心を醸成していく。			

【施策6】社会に貢献する態度の育成

■施策6の検証

中高生が地域住民等とともに地域の課題解決等に取り組む活動や、主権者教育等を通して、子どもたちの社会貢献活動への理解と参加を促進することにより、地域や社会に貢献する態度を育成した。今後、地元貢献意識を育てるため、地域に関する学習等を小学校から高校まで一貫した教育活動として行う必要がある。

■主な事業の取組状況

教 生 涯 学 習 委 員 会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業	実施目的	中学生・高校生等の郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。	
成果・課題	中高生が地域課題の解決やまちづくりに参画することで、生徒自身の地域に関する興味・関心を高めるとともに、地域の大人の地域づくりへの意欲の向上等につながっている。また、県政広報企画テレビ番組やSNS、教育時報、地方紙等で発信するとともに、発表会を実施し事業の成果を普及することができた。しかしながら、実施市町村が固定化してきており、県内全域への拡大が課題である。			

ウ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育の推進

【施策7】地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

■施策7の検証

経済団体の協力により、当初の目標以上の26社の協力が得られ、3人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む。

■主な事業の取組状況

県民生活部 国際課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山発！留学生倍増計画（おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業）	実施目的	海外での学修と実践活動を通じて、チャレンジ精神や行動力を備え持つ骨太な人材を育成する。また、インターンシップを通じて、県内企業への愛着や地域貢献したいという志を持つ人材を育成し、県内企業への就職の橋渡しをする。	
成果・課題		海外での学修、実践活動と県内企業でのインターンシップを組み合わせた「おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業」を実施した。経済団体の協力により、当初目標以上の26社の協力が得られた。14人の大学生の応募があり、審査の結果3人の留学を支援した。より多くの大学生等の留学を支援するため、本事業の経済界への広報に努め、協力企業のさらなる拡大が必要である。		

4

【施策8】県立大学における高等教育の推進

■施策8の検証

国家資格試験において、助産師(100%)、介護福祉士(100%)、管理栄養士(97.7%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

■主な事業の取組状況

総務部 総務学事課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	公立大学法人岡山県立大学運営費	実施目的	県立大学が行う、地域産業の発展等に寄与する公立大学ならではの研究活動や、豊かな教養と深い専門性を備え、岡山の新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身に付けた実践力のある人材育成を支援する。	
成果・課題		看護師試験等の国家資格試験において、それぞれ高い合格率を達成したほか、就職率は99%を超え、地元への就職も52%を超えるなど、実践力ある人材を地域に供給している。また、大学や自治体、経済団体等と連携し、地域指向の人材育成、産業振興、地域づくり等に関する研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。大学を取り巻く環境が厳しさを増していることから、機動的・戦略的な大学経営の推進、不断の見直しが求められる。		

3

パッケージ2-⑤ 安全・安心な地域づくり

(1) 重要業績評価指標(KPI)の進捗(達成)状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①自主防災組織率 	現況値	目標値	目標値	68.0	72.0	75.0	78.0	80.0
	64.4	80.0	実績値	69.4	74.2	75.1	77.0	
			達成率(%)	102.1	103.1	100.1	98.7	
	単位	%	達成度	4	4	4	3	
指標の説明	管内世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合(速報値)							
②刑法犯認知件数 	現況値	目標値	目標値	15,843	15,000	14,250	13,538	13,000
	17,209	13,000	実績値	14,706	12,740	11,105	9,509	
			達成率(%)	107.7	117.7	128.3	142.4	
	単位	件/年	達成度	4	4	5	5	
指標の説明	警察において発生を認知した刑法犯事件の数							

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
③人身交通事故件数 	現況値	目標値	目標値	-	-	8,700	8,500	8,200
	10,627	8,200	実績値	-	-	7,220	5,902	
			達成率(%)	-	-	120.5	144.0	
	単位	件/年	達成度	-	-	5	5	
	指標の説明	警察において発生を認知した、人の死亡又は負傷を伴う交通事故の数						

(2) 政策パッケージ2-⑤の検証結果

あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、災害時にはまず「自らの命は自らが守る」行動の重要性の周知や地域の防災活動への支援等を推進したことなどにより、自主防災組織率は年々向上してきている。引き続き、平成30年7月豪雨災害を教訓に、様々な機会を通じて普及啓発や防災訓練を実施することにより、県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるとともに、地域での自主防災活動の活性化を図る必要がある。

総合防災情報システム再構築事業では、平成27年3月21日から現行システムの運用を開始し、防災関係機関との情報共有及び県民への情報の提供に有効に活用し、災害対応能力の向上を図っているところである。高潮対策事業では、護岸等を整備し、高潮等による浸水被害の軽減を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

刑法犯認知件数が戦後初めて1万件を下回るなど、治安水準は改善傾向にあるが、子ども・女性を対象とした犯罪や特殊詐欺、サイバー空間を利用した犯罪が後を絶たないほか、組織犯罪、少年非行についても依然として深刻な状況にある。引き続き、県民総参加による犯罪抑止対策、特殊詐欺対策、交通事故防止対策等のさらなる深化等を図る必要がある。

(3) 推進施策

ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進

【施策1】自主防災組織の結成促進・活性化

■ 施策1の検証

平成30年7月豪雨災害の影響により、県総合防災訓練や市町村の一部の防災訓練が中止になったものの、県民の防災意識の高揚を図る普及啓発や地域の防災活動に対する支援など、自助、共助の取組を促進したことにより、自主防災組織率が着実に向上してきている。

■ 主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	防災訓練事業	実施目的	県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力向上を図る。	2
		成果・課題	風水害を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練、物資オペレーション訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力の強化に努めた。また、市町村主催の防災訓練等により県民の防災意識の向上等が図られた。今後は、7月豪雨災害を教訓に、さらに多くの住民の方に訓練参加を促すとともに、実践的な訓練内容とすることで県民の防災力強化につなげる必要がある。	
知事直轄 危機管理課	地域防災力強化 総合支援事業	実施目的	「共助」の要となる自主防災組織の結成促進、活動の活性化を促進し、災害発生時の被害拡大を防止する地域防災力の向上を図る。	4
		成果・課題	自主防災組織のリーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいる。今後は、さらなる自主防災組織の活動活性化に向けて、補助金の積極的かつ効果的な活用を促す必要がある。	
		平均		3.0

【施策2】消防団員の確保

■施策2の検証

女性や若者に焦点をあて、消防団員募集のPRや大学生消防応援隊を通じた入団促進を図ったところ、団員全体ではわずかに減少したが、女性団員は増加傾向にあり、目標値を上回った。

■主な事業の取組状況

知事直轄 消防保安課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県大学生消防応援隊育成・支援事業	実施目的	次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげることを目的とする。	
成果・課題	応援隊は、県・市主催の防災訓練への参加や学生消防団員との交流など、様々な消防防災活動を通じて理解促進と消防に対するイメージアップを図ることができた。また、消防団員数が減少傾向にある中、女性消防団員は659人（対前年△4人、対前々年+21人）と増加傾向にあり、消防団全体の活性化に寄与している。			

【施策3】防災施設の整備

■施策3の検証

おかやま防災情報メール登録件数は着実に伸びており、県民の防災意識の向上につながっている。
高潮対策事業では、護岸等を整備し、高潮等による浸水被害の軽減を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

■主な事業の取組状況

防災砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま「避難確保」プロジェクト（要配慮者の避難確保に向けて）	実施目的	要配慮者利用施設が避難確保計画を作成するにあたり、施設や避難場所の災害リスクを把握する必要がある。	
成果・課題	災害リスク情報調査の実施及び調査結果の関係機関への情報提供、岡山市との連携による要配慮利用施設管理者を対象とした避難確保計画作成にかかる講習会を開催し、避難確保計画作成を促進した。			
保健福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	災害救助に係る体制整備事業	実施目的	大規模災害発生時に高齢者や障害者等の要配慮者の支援を適切に行えるよう平時の取組を推進する。	
成果・課題	福祉避難所に関するモデル事業については市町村の取組実績がなかったため、今後はさらに積極的に周知し、事業の活用を促す必要がある。市町村や災害時協力施設等の関係者に対して、被災者支援に関する平時の取組意識の向上を図る研修会を実施し、9割以上が参考になったと回答し、約5割が地域における自助・共助の強化の取組が必要と回答した。今後も、行政や協力施設等の連携が促進されるように研修内容を工夫する必要がある。			

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	総合防災情報システム再構築事業	実施目的	県民への防災情報の提供や、防災関係機関相互の情報伝達を行う総合防災情報システムを再構築することにより、迅速でわかりやすい情報提供や関係機関相互の情報連携を強化し、総合的な災害対応能力の向上を図る。	3
成果・課題	県内の小・中・高等学校の児童生徒及び保護者をはじめとする県民に対して、様々な機会を通じて、「おかやま防災情報メール」をPRした結果、登録件数は増加しているが、登録件数の伸びが鈍化傾向にあるため、さらなる新規開拓が必要である。			
土河川部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ふるさとの川リフレッシュ事業	実施目的	河道拡幅や築堤等は多額の事業費を要し、完成までに長期間がかかることから、市町村との連携によりコスト縮減に取り組みながら、「緊急的」に治水安全度を向上させる。	5
成果・課題	・洪水被害リスクの軽減・協働の取組を地域に浸透させ、市町村の協力による撤去土砂・伐採樹木の処分にかかるコストを縮減・アダプト活動及び地域防災活動に寄与・河川環境改善による不法投棄の抑止			
防土砂部防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土砂災害防止施設整備事業	実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設が存在する箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	4
成果・課題	今後、限られた予算の中で実施箇所数や完了箇所数を増やすために、一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、関係市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが重要である。			
防土砂部防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮対策事業	実施目的	新生き活きプランに掲げた「防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進」を実現するため、岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸の海岸保全施設整備を推進することにより高潮被害を防止する。	3
成果・課題	岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸の海岸保全施設整備を推進した。			
土港湾部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮・老朽化対策事業	実施目的	海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。	4
成果・課題	4港湾海岸、4箇所について事業進捗を図った。継続箇所については引き続き整備を行い、安全確保に努める。			
平均				3.7

イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

【施策4】犯罪の起きにくい社会づくりの推進

■施策4の検証

自治体、地域ボランティア、事業者等との連携を図りながら、各種施策を推進した結果、2018年中の刑法犯認知件数は9,509件と、戦後初めて1万件を下回った。

また、特殊詐欺被害は認知件数、被害額ともに減少したものの、訴訟最終告知のはがきやメール、電子マネーの利用等の新たな手口の発生等により、高齢者のみならず幅広い年齢層にも被害が拡大していることから、「三本の矢」作戦（広報啓発活動の強化、水際対策の強化及び身近な人を守る気運の醸成）に係る取組を深化させ、被害の根絶に向けた対策をさらに強化していく必要がある。

引き続き、自治体、地域ボランティア、事業者等と連携して各種対策を推進し、治安の質的改善を図る。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	生活安全対策費	実施目的	すべての県民が防犯意識を高め、自主防犯活動に積極的に取り組むことによって、犯罪を抑止し、「安全・安心の岡山」の実現を図る。	4
		成果・課題	県民総ぐるみによる各種対策を推進した結果、刑法犯認知件数は16年連続で減少し、戦後初めて1万件を下回った。一方で、凶悪事件に発展するおそれのある侵入盗や、特殊詐欺をはじめとする知能犯、自動車関連犯罪、女性・子どもを対象とした犯罪は後を絶たず、県民が真に安全・安心を実感するには、さらなる対策が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 刑事部	重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業経費	実施目的	通信指令システムと連携した高性能なカメラを整備し、捜査等に活用することにより、重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラで収集された画像を解析することにより、犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。	4
		成果・課題	可搬型警戒カメラは犯罪被害者の安全確保面で活用しているほか、犯罪現場周辺に設置して犯行状況を撮影するなど成果をあげている。可搬型よう撃カメラは立件資料としても活用して犯人の早期特定や事件検挙に貢献するなど着実に成果をあげているが、運用開始からフル稼働に近い状態が継続しており、すべての設置要望に応えられていない状況もあることから、効率的な運用のほか、増設についても検討する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	地域の絆で守る！子どもや高齢者の安全・安心推進事業	実施目的	平成27年中の特殊詐欺の被害額が約16億2,370万円と過去最悪を記録したことから、関係機関、団体等で構築するネットワークにより新たな手口や被害発生状況等の情報共有を図り、水際対策を推進するとともに、被害対象者に対する効果的な広報啓発を実施し、被害を減少させる。	3
		成果・課題	特殊詐欺の新たな手口が広まり、被害者層が高齢者だけでなく若い世代にも広がったことから、被害者層に合わせた広報媒体を利用して啓発を行ったほか、特殊詐欺被害防止ネットワーク担当者会議開催し、情報共有を図るとともに、啓発品を利用した水際対策を推進した。被害額は減少したものの、誰にも相談せず、高額被害に遭う被害者もいることから、引き続き、相談意識の醸成、相談しやすい環境の整備を図っていく必要がある。	

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特殊詐欺の被害防止を推進するための事業経費	実施目的	特殊詐欺に対する危機意識の高揚等に向け、効果的な広報活動を実施するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等における水際対策を推進し、特殊詐欺の被害防止を図る。	
成果・課題		2018年中の特殊詐欺の被害については、認知件数が81件と前年に比べて110件減少、被害額が約3億8,280万円と前年に比べて約1億7,000万円減少した。訴訟最終告知のはがき、電子マネーの利用等、新たな手口の広がりにより高齢者以外の年齢層にも被害が拡大していることから、広報啓発活動、水際対策及び身近な人を守る気運の醸成による「三本の矢」作戦を深化させ、被害の根絶に向けた対策を強化していく必要がある。		
			平均	3.5

【施策5】交通安全思想の普及・徹底

■施策5の検証

2018年度中は、「ゆずる・とまる・まもる」をキャッチフレーズに掲げ、すべての道路利用者のマナーアップに向けた道路利用者ごとに応じた交通安全教育、広報啓発活動等を推進した。特に高齢運転者対策として、運転免許証自主返納者の利便性向上を目的とした「おかやま愛カード」の即日交付をはじめ、ドライブレコーダーを活用した個別指導、安全運転サポートカー教室の実施（安全運転サポート車の普及啓発活動）等に取り組んだ。

また、交通事故抑止に資する交通指導取締り、信号機・道路標識等の交通安全施設整備等を推進した結果、2018年中の人身事故件数が5,902件（前年比-1,318件）、交通事故負傷者数が6,873人（前年比-1,592件）と大幅に減少した。

引き続き、各種取組を通じて県民の交通安全意識の高揚による交通事故抑止を図る。

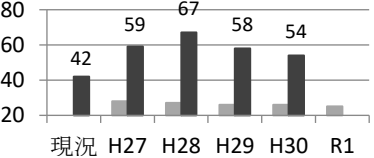
■主な事業の取組状況

警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢運転者の交通事故防止対策事業	実施目的	県内の交通事故は減少傾向にあるものの、依然として、交通事故死者の約半数を高齢者が占めていることから、高齢の運転者が自身の身体機能の変化を自覚することができる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進することにより、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	
成果・課題		2018年度中、「おかやま愛カード即日交付システム」の運用を開始し、高齢者運転免許証自主返納者に対して「おかやま愛カード」の即日交付が可能となった。また、運転継続の危険性が高い運転免許証を継続保有中の高齢者を対象に、一定期間の走行映像を分析するなどドライブレコーダーを活用した個別指導を実施した。安全運転サポート車の普及啓発活動の一環として、安全運転サポートカー教室を実施した。		
警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特定交通安全施設費	実施目的	交通安全施設（信号機、道路標識・標示、交通管制システム）の新設・改良等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	
成果・課題		2018年度中は、交通管制センターで制御する信号機30基を更新・増設したほか、高齢者、視覚障害者等の交通弱者に配慮した信号機の改良や老朽化した交通安全施設の更新を行った。		
警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	単県交通安全施設費	実施目的	交通安全施設（信号機、道路標識・標示等）の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。	
成果・課題		2018年度中は、信号機9基を新設したほか、最高速度、通行禁止、一方通行等の交通規制を254箇所実施した。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	自転車の交通事故防止対策事業	実施目的	自転車利用者に交通ルール遵守、マナー向上を啓発し、自転車に関係する人身交通事故件数の減少を図る。	4
		成果・課題	平成30年末の自転車に関係する事故は、人身事故件数、負傷者数、死者数ともに減少し、目標値を達成することができた。引き続き「岡山県自転車安全利用5則」を周知し、さらなる事故件数の減少を図る。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的	道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシミュレータ等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。	2
		成果・課題	交通安全体験車を活用した交通安全教育を実施（2018年度中、出動回数98回、体験者数3,509人）し、幅広い世代に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことで、身近で具体的な交通事故防止の意識付け等を図った。しかし、同車は大型で、搭載機材の老朽化に伴う更新が進んでいないことから、出動要請は減少傾向にあるほか、2018年度は、平成30年7月豪雨災害により出動要請が中止となったケースもあり、出動回数が低調となった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	安全運転モニタリング事業	実施目的	県内の高齢運転者による人身交通事故の約7割が操作誤りなどのヒューマンエラーが原因となっている一方、運転に自信を持っている人の割合は65歳から急増するなど、現実と自己認識のギャップが見られるため、そのギャップを客観的に自覚させる取組を行い、今後も増加が予想される高齢運転者の交通安全対策を推進する。	3
		成果・課題	平成30年の高齢運転者の人身事故件数は、1,143件と当初の目的を達成することができた。しかし、高齢運転者が第1当事者になった死亡事故のうち操作不適によるものが約3割を占めていることから、引き続き、身体機能の低下等を自覚させ、安全運転心がけてもらうための取組を行う。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	安全運転サポート車普及啓発事業	実施目的	四輪車が主な原因である人身交通事故は9割以上を占め、その大半が前方不注意や操作誤り等のヒューマンエラーが原因である。これらのヒューマンエラーによる交通事故防止に効果が期待される安全運転サポート車の普及啓発を図ることで効果的に交通事故を防止する。	3
		成果・課題	平成30年度の四輪車が主な原因となった交通事故は5,487件と当初の目標値は達成することができた。しかし、交通事故原因の多くは、ヒューマンエラーであることから、ヒューマンエラーによる交通事故防止に期待ができる安全運転サポート車の普及啓発をさらに促進していく必要がある。	
平均				3.7

パッケージ2-⑥ 拠点機能の確保

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25
	42	25	実績値	59	67	58	54	
			達成率(%)	47.5	40.3	44.8	48.1	
	単位	%	達成度	1	1	1	1	
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						

(2) 政策パッケージ2-⑥の検証結果

市町村に対して小さな拠点の概要や必要性等を説明し、新たに複数の市町村がその形成に向けて取り組むこととなった。また、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上等の市町村の取組を支援することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き、これら市町村の取組を支援することで、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む必要がある。

また、交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性の向上にも取り組んだ。

(3) 推進施策

ア 都市機能が充実した中枢的な拠点から「小さな拠点」まで重層的な拠点の構築とネットワーク化

【施策1】コンパクトシティの促進

■施策1の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、2市が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定の手続きに着手した。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策2】「小さな拠点」の形成支援

■施策2の検証

市町村に対して「小さな拠点」形成に係る説明や助言等を行い、新たに3市町村が拠点の形成に取り組むこととなった。引き続き、市町村への経費支援も行いながら、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間民・生活振興課	生き生き拠点形成支援事業	実施目的	一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き生き拠点」(小さな拠点)の形成に向けた市町村の取組を支援する。	4
		成果・課題	2015年度に2市村でスタートした生き生き拠点の取組については、これまで市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきた結果、昨年度末で14市町村となり順調に推移している。今後とも制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるように市町村を支援していく。	

【施策3】道の駅の地域拠点化に向けた取組

■施策3の検証

道の駅は観光資源を生かして観光客を呼び込む地域観光の基地として、また、買い物や燃料供給などの日常サービスで地域を支える中核として、地域に不可欠な役割を担っている。こうした機能を継続的・発展的に発揮できるよう市町村と連携して、地域拠点化に向け施設整備等に取り組む。

■主な事業の取組状況

道 土 木 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道の駅	実施目的	道の駅設置者である市町村と協力して道の駅としてふさわしい良好なサービスを提供することにより、道路利用者の利便性及び快適性の向上並びに地域の振興に寄与し、地域の拠点施設として道の駅の機能を強化する。	4
道の駅	成果・課題	2018年度は、あわくらんの駐車場工事や、やかげ宿（仮称）の用地買収など、設置者である町村と連携し道の駅の機能を強化した。		

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備

■施策4の検証

2017年度から2018年度にかけて、94箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

道 土 木 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	4
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
道 土 木 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等交通難所緊急対策事業	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	4
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
	成果・課題	市町村等が行う地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援することで、市町村等における地域公共交通の維持確保の将来像等の検討が進んだ。		
県民生活交通部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通維持確保支援事業	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
	成果・課題	市町村等に対し、地域公共交通に関する検討調査や車両購入等に係る経費を補助することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が進んだ。		
平均				4.0

パッケージ2-⑦ 情報発信力の強化

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①全国における本県の認知度 (全国順位) 	現況値	目標値	目標値	25	15	28	24	20
	32 (H24~26年平均)	20	実績値	22	31	35	27	
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-	-	
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の認知度の全国順位						
②県民等の本県に対する愛着度 (全国順位) 	現況値	目標値	目標値	28	20	28	24	20
	35 (H24~26年平均)	20	実績値	20	32	27	22	
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-	-	
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の県民等の愛着度の全国順位						

(2) 政策パッケージ2-⑦の検証結果

本県のポジティブなイメージを全国に発信、浸透させるよう、PR動画の制作公開をはじめ、首都圏メディアへの積極的な働きかけを行うことにより、テレビ等、多くのメディアを通じて、岡山の情報を発信することができた。また、豪雨災害からの復興につながる情報発信にも努めるとともに、首都圏アンテナショップを活用した県産品のPRや販路拡大、情報発信、関西圏におけるプロモーションや観光PRの実施などを進めた。さらに、県民の皆さんが本県についての知識を深められる検定企画や、県民自らSNS等を活用して県の魅力を発信する取組を進め、「県民等の本県に対する愛着度」は、年度目標が達成できた。「認知度」については、年度目標には届いていないものの、前年に比べ順位が上昇した。

目標を達成するためには、岡山のイメージを全国に浸透させる継続的な取組が重要であることから、引き続き、庁内関係課、関係団体と連携を図りながら、積極的に戦略的な情報発信を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 総合的な情報発信力の強化による本県の知名度向上

【施策1】イメージアップ戦略の推進

■ 施策1の検証

PR動画制作など、一連のプロモーションにあたり、話題づくりに努めることで、様々なメディアでの露出につなげることが出来た。本県のさらなる認知度向上を目指し、引き続き、時流に合った話題性の高いプロモーションを実施するなど、積極的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

総合政策局課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	イメージアップ戦略推進事業	実施目的	岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した創業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、認知度向上をめざす。	
	成果・課題	PR動画制作など、一連のプロモーションにあたり、岡山県出身の著名人にも協力いただくなど、話題づくりに努めた結果、様々なメディアで取り上げていただくことが出来た。引き続き、「晴れの国」のポジティブなイメージを全国に発信していく必要がある。		

【施策2】首都圏等での情報発信の強化

■ 施策2の検証

首都圏メディアに対する効果的な情報提供や取材誘致、アンテナショップ活用などによる様々な情報発信などを多面的に実施した結果、テレビ、新聞、雑誌等に岡山の様々な情報が数多く取り上げられるなど、情報発信における一定の効果が見られたが、全国における認知度の全国順位が目標に届いておらず、引き続き認知度の向上に向け効果的な情報発信に取り組む。

■ 主な事業の取組状況

総合政策局課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏情報発信力強化事業	実施目的	首都圏でのイベント効果を高めるため、また本県の情報を少しでも多くメディアに取り上げてもらうため、PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致を進めるとともに、メディアを訪問し、メディア側のニーズの把握と県の素材の直接的な情報提供を行う。	
	成果・課題	PR専門会社を活用し、首都圏メディアへの積極的な働きかけを行うことにより、テレビ、雑誌等、多くの媒体での露出に繋げることが出来た。引き続き、タイムリーな情報提供や取材提案を行い、メディアでの露出拡大に繋げていく必要がある。		
マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏アンテナショップ事業	実施目的	本県の認知度向上やブランドイメージの確立を通じ、本県産業の振興を図る。	
	成果・課題	前年度並みの約50万人の入館者を確保し、前年を超える売上をあげるなど安定的な運営を行うとともに、県産品の販路開拓や情報発信に努めることにより、本県の認知度向上を図った。さらなる成果の拡大のため、郷土色豊かな飲食メニューや商品の充実、外国人観光客への対応強化など、より魅力ある店舗づくりに取り組む必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング推進室 産業労働部	県産品競争力強化事業	実施目的	県内事業者と首都圏アンテナショップ及び民間小売店とのマッチング支援、ショップのアンテナ機能を生かしたマーケティングに関する取組や首都圏で通用する県産品の発掘、首都圏ニーズの情報提供などにより、県内事業者の販路拡大等を図る。	3
		成果・課題	システム運用による県内事業者への迅速な情報提供とともに、アンテナショップでのマーケティングの実験的な取組や首都圏で取り扱われる商品の発掘・首都圏ニーズの伝達などを行ったが、運営事業者の変更に伴う商品取扱の手控えにより取扱商品点数が目標に達しなかった。今後も、県内事業者情報の蓄積・発信や首都圏のリアルタイムなニーズの収集・把握等に努め、人的ネットワークを生かした情報提供や斡旋を進める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング推進室 産業労働部	首都圏情報受発信協働事業	実施目的	首都圏における本県各地域の特産品等のブランド化推進と販路拡大を図る。	4
		成果・課題	豪雨災害からの復興PRを含む県内市町村や民間団体の創意工夫を盛り込んだ11のイベントを実施し、延べ4,740人を超える来場者があり、本県の認知度の向上や県産品等の販路開拓、観光客誘致などに努めた。今後は、新たな切り口での情報受発信イベントやより集客効果の高いPRを行うなど、さらなる事業効果の向上に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング推進室 産業労働部	首都圏向け知名度向上強化事業	実施目的	アンテナショップを活用した継続的なプロモーションの展開により、首都圏における本県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	東京事務所と連携して、県産品や工芸品のPRイベント等について、WEBメディアやフェイスブック、広報誌の新聞折り込み等、各種メディアを活用した広報に取り組み、岡山県の知名度向上を図った。引き続き、客層の中心である女性に効果的なメディアを活用した広報に取り組みとともに、東京オリ・パラ大会を見据えたインバウンドに向けた広報に努める必要がある。	
平均				3.6

【施策3】ポータルサイト等による本県の魅力発信の推進

■施策3の検証

ファンサイトの会員登録の促進を図るプレゼント企画や、各種PR等を定期的実施した結果、一定の会員増につながった。登録者数の目標値には届かなかったものの、サイト内の情報掲示板では、会員による情報発信が活発に行われた。スマホの普及やSNSの台頭により、インターネットの活用手法が変わってきており、登録制サイト等の利用が減少傾向にあるため、今後は、一層SNS等を活用しながら、様々な企画を行うとともに、効果的なPRを継続的に行う必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
総合政策課 公聴広報局	晴れの国おかやまファンクラブ会員獲得作戦	実施目的	登録制サイトを活用し、「おかやま晴れの国大使」のPRや県外在住者の口コミ等による登録を推進し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化をはかる。	2
		成果・課題	県特産品のプレゼント企画などにより、登録者数の増加を図ったが、目標値には届かなかった。今後、更なる会員獲得のため、話題性のある企画等を行っていく必要がある。	

【施策4】本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進

■施策4の検証

晴れの国おかやま検定事業は、ラジオ等、広報媒体での告知や、県内企業や大学への直接働きかけなど、様々な機会を捉えてPRを行ったことにより、目標を上回る成果となった。また、本県についての知識が深められるよう、インターネット等を活用した情報発信を行った。今後、さらなる受験者の拡大に向け、SNS等も活用するなど、積極的なPRに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

総合聴政広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやま検定事業	実施目的	岡山の魅力や素晴らしさを再認識し、県民の愛着心と誇りを醸成する。	認定者数は、目標を上回る人数となっており、引き続き、PRに努め、受験者の拡大を図っていく必要がある。
	成果・課題			

【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

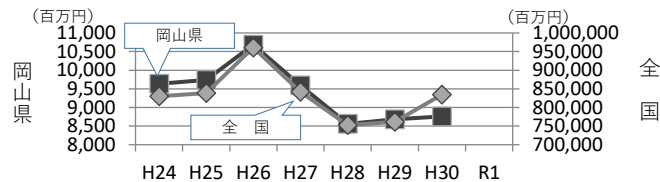
【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R1(2019)	実績値			
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
15歳以上の就業率	—	全国の伸び率を上回る	100.4(国) 100.4(岡山県)	101.0(国) 100.4(岡山県)	101.2(国) 100.7(岡山県)	102.0(国) 101.1(岡山県)

<指標の説明> 本県の15歳以上の就業率は全国より低い状況であることから、全国の伸び率を上回ることを目指す。また、参考として、「法人県民税収入額」より、県全体の企業収益の推移から生産性向上の度合いを推測する。

○参考 法人県民税収入額



【対策3の検証結果】

- 生産性の向上と高付加価値化の促進のため、産学官連携コーディネーターによる企業訪問や相談対応、研修会等を開催したほか、経営者や人事労務担当者を対象としたフォーラムの開催、女性の再就職・創業支援事業、高齢者就職促進事業などにより、働き方改革の推進にも取り組んでいる。
- 基本目標の「15歳以上の就業率」については、平成27年以降、全国の動きと同様に一貫して前年を上回る傾向にあるが、伸び率は全国を下回ることとなった。有効求人倍率の高い本県では、女性と高齢者の就業促進と若者のUターン就職促進が重要なポイントとなると考えられる。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「新たに6次産業化や農商工連携に取り組む件数」をはじめ、「1人当たり年間総実労働時間」、「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」などで目標の達成に向けて推移しているが、「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」などについては目標の達成が困難な見込みである。
- 今後とも、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化やきめ細かな支援をより一層推進するとともに、多様な働き方の実現のため、働きやすい環境づくりの推進に努め、性別や年齢に関わらず意欲ある人が安心して働き続けることができるよう取組を強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ3-① 生産性向上と高付加価値化の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 	現況値	目標値	目標値	—	—	120	240	360
	—	360	実績値	—	—	118	203	
			達成率(%)	—	—	98.3	84.6	
	単位	社	達成度	—	—	3	3	
	指標の説明	中小企業等経営強化法に基づき、新事業を行い経営の向上を図ることを目的とした経営革新計画を作成した中小企業・小規模事業者の数（3年間累計）						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
②新たに6次産業化や農商工連携に取り組む件数 	現況値	目標値	目標値	10	10 (20)	30	40	50
	-	50	実績値	9	11 (20)	30	42	
			達成率(%)	90.0	110.0	100.0	105.0	
	単位	件	達成度	3	4	4	4	
	指標の説明	県内農林漁業者が、生産した農林水産物を製品加工し付加価値を高め流通・販売に取り組む件数及び商工業者との連携により新商品・新サービスの開発等に取り組む件数（5年間累計）【H29から累計評価】						

(2) 政策パッケージ3-①の検証結果

県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、産学官連携による中小企業の新たなビジネス展開などの経営革新や農業における6次産業化等の支援など、高付加価値化を促進した。
 今後も、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化や、さらに、きめ細かな支援など、これらの取組を強力に推進する必要がある。また、平成30年7月豪雨により被災された中小企業等に対する支援に引き続き取り組む必要がある。

(3) 推進施策

ア 生産性向上に向けた生産技術の開発や産業の高付加価値化の促進

【施策1】技術革新の支援

■施策1の検証

産学金官連携コーディネーターによる企業訪問や相談対応、金融機関向けに連携に必要な知識を修得する研修会等を開催した。
 また、研究開発コーディネーターにより収集された県内企業のニーズ及び大学等の技術シーズの情報を円滑に産学官連携等に結びつけることにより、企業ニーズに沿った研究開発支援などを行った。
 自動車の電動化、AI、IoTといった技術革新が急速に進展する中、企業と大学との、より広範で、より深化した産学官連携が必要となってきている。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働興課	産学官と金融機関との連携強化	実施目的	金融機関との連携を強化しながら、県内企業と大学等の橋渡しを行い、研究開発段階から商品化、販路拡大まで一貫した支援を行うことにより、産学金官連携に取り組む企業の拡大と産学金官連携による新技術・新商品の開発を促進する。	3
		成果・課題	新技術・新商品開発のための有効な手段である産学官連携については、関係機関に窓口が設置されるなど基盤は整ってきているが、この連携に取り組む企業数の拡大が課題となっている。そこで、連携の担い手としての金融機関に着目し、連携に必要な基礎知識等を習得できる研修会を開催し、産学官連携に係る理解を醸成し、連携支援の推進体制を強化する。	
産業労働興課	ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業	実施目的	自社製品に工業デザインを活用する県内ものづくり企業が少ないことから、その導入を支援することにより、県内ものづくり産業の製品の高付加価値化や差別化、ブランド力の向上を促進する。併せて企業とデザイナー双方の創造性を生かし、本県の優れたものづくり県としてのイメージの浸透を図る。	4
		成果・課題	セミナーの開催によりものづくり企業に対してデザイン活用の啓発や動機付けを行うことができた。また、デザインを活用した商品開発等のきっかけ作りを目的に、デザイナーとのマッチングやアドバイスを実施し、製品化やグッドデザイン賞の受賞等にも結び付いた。今後も引き続きデザインの有効性の普及啓発等を行う必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働興 振課	研究開発支援事業【再掲】	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、申請書の書き方セミナーの開催や企業訪問等による個別相談対応等により、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けた更なるフォローアップが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働支 援課	岡山生産性向上人材育成事業【再掲】	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	3
		成果・課題	県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に23コースの研修を実施し、延べ134社、383名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働支 援課	おokayamaサービス産業人材育成事業【再掲】	実施目的	サービス産業従事者の能力の向上を図ることや、女性の活力を新たな成長の原動力として活用することができるよう、人材の育成を積極的に進め、サービス産業の生産性向上を促進する。	4
		成果・課題	サービス産業の生産性の向上に向けた22コースの研修を実施し、延べ136社、520名の参加があった。引き続き、サービス産業に属する企業が必要とする人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組み、サービス産業の生産性向上を促進する人材の育成に努める必要がある。	
			平均	3.4

【施策2】経営革新の促進

■施策2の検証

成り行き経営から計画経営の転換を図るため、経営革新計画の作成支援や承認を行うとともに、経営の中核を担う人材の育成を行った。経営革新に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、作成した企業が、計画の目標を達成できるような支援に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働支 援課	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業【再掲】	実施目的	経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	3
		成果・課題	経営革新に取り組む企業を対象に戦略立案編と戦略実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ27社、52名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に6件の技術力評価支援を行った。今後は、セミナーで学んだノウハウや技術力評価結果を、実際の計画目標の達成に結びつけていけるように支援する必要がある。	

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中 小 企 業 経 営 革 新 支 援 事 業 ・ 経 営 革 新 計 画 推 進 事 業 【再 掲】	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	
成果・課題		(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣19件、人材派遣8社などの支援を実施したが、7月豪雨の影響で申請件数が減少したこともあり、目標値を下回る85件の経営革新計画を承認した。今後も、経営革新に関心のある事業者の掘り起こしを行う必要がある。		
産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ビ ジ ネ ス コ ア パ ー ソ ン 育 成 事 業 【再 掲】	実施目的	企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。	
成果・課題		実践的かつハイレベルな講座(5回)を有料で開催し、25名定員に対し25名の参加があった。引き続き、企業の中核を担うことができる人材の育成に努める必要があり、支援機関等を通じた企業への周知を行う。		
平均				3.7

【施策3】高付加価値食品製造の支援

■施策3の検証

県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる183件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続きサプライチェーンの構築を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

マ ー ケ テ ィ ン グ 推 進 室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡 山 フ ー ド バ レ ー 推 進 事 業 【再 掲】	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
成果・課題		県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる183件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、パイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、119件の成約につながった。さらには、平成30年7月豪雨に伴い、事業者からの相談増加に対応するため、事業の拡大を行った。県内食品産業サプライチェーンの構築等のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		

【施策4】農林水産物の高付加価値化の推進

■施策4の検証

首都圏等でのプロモーション等によるブランディングやセミナー等の研修会を通じた6次産業化への取組を推進した結果、新たに6次産業化等に取り組む件数が4年で42件と目標を上回った。農林水産物の付加価値を高める取組は、農林漁業者の経営体質や産地力の強化に有効と考えられるので、引き続き取組を促進させる。

■主な事業の取組状況

農政企画課 農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山ブランド農産物輸出促進事業【再掲】	実施目的	世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。	
成果・課題		台湾や香港等において岡山フェアを開催し、白桃やぶどうを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、2018年の県産桃、ぶどうの輸出金額は、前年よりやや減少したものの、2016年の123%と増加傾向が続いている。今後は、シンガポールなど他地域への輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえた販路開拓を進めることで、岡山ブランドの確立を図り、農林水産物の輸出力を強化する。		
農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	夢を形に！6次産業化実現支援事業	実施目的	農林水産業の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	
成果・課題		岡山県6次産業化コーディネートセンターを運営し、農林水産業者等からの相談やフェイスブックの活用による6次産業化関連情報の収集や提供、研修会の開催、商品企画・開発、販路開拓等への支援を行った。今後も新たな取り組みへの支援を進めるほか、既に取り組み者へのフォローアップなどを継続的に進める必要がある。		
平均				4.0

イ 優れた産業人材の育成の推進

【施策5】高いスキルを持った優れた人材の育成

■施策5の検証

自動車産業をはじめとする県内製造業における設計・開発力の強化を図る研修や、付加価値の高い業務の受注に向けた加工技術研修などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の競争力強化が図られた。

■主な事業の取組状況

産業労働課 産業振興部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	マイクロものづくり推進事業【再掲】	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	
成果・課題		企業や大学等への研究開発支援や各種研修等を通して技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が7社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて「平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。		

【施策6】若手経営者等の育成

■施策6の検証

中小・小規模事業者が事業承継に早期に取り組むことの重要性に気づけるよう普及啓発を行うとともに、個々の事業者が抱える課題の解決に向けた支援を行った。今後も円滑な事業承継を促進するための支援に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 営 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	事業承継促進事業【再掲】	実施目的	県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	
	成果・課題	事業承継に関するシンポジウム及び個別相談会を県内3か所で開催し、事業承継に早期に取り組む必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回開催した。さらに10社に対して専門家を派遣して、事業承継に関する課題の解決を図った。また、岡山県事業承継ネットワークを活用して、1,434件の事業承継診断を行った。		

パッケージ3-② 働き方改革の推進

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
① 1人当たり年間総実労働時間 	現況値	目標値	目標値	-	-	1,836	1,818	1,800
	1,855	1,800	実績値	-	-	1,868	1,810	
			達成率(%)	-	-	-	-	
	単位	時間	達成度	-	-	2	4	
	指標の説明	事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数						
② 県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数 	現況値	目標値	目標値	10	10 (20)	30	40	50
	-	50	実績値	4	7 (11)	30	54	
			達成率(%)	40.0	70.0	100.0	135.0	
	単位	人	達成度	1	2	4	5	
	指標の説明	平成27年度から実施する「ふるさと岡山就職支援事業」の実施により、新たに地域の企業等に就職する女性の人数(5年間累計) 〔H29から累計評価〕						
③ 女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1	55.3	58.1	59.9	
			達成率(%)	-	-	103.8	105.1	
	単位	%	達成度	5	4	4	4	
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口(15~64歳)に占める常用労働者(期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者)の割合						
④ 70歳以上まで働ける企業割合の全国順位 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	12	10	実績値	14	21	20	28	
			達成率(%)	-	-	-	-	
	単位	全国順位	達成度	2	1	1	1	
	指標の説明	国の調査による民間企業(31人以上規模)における70歳以上まで働ける企業割合の都道府県全国順位						

(2) 政策パッケージ3-②の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、子育て中の女性の将来の就労に向けた企業説明会の開催など、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくり等の取組により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、出産等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。また、県が実施する女性を対象とした就職面接会での成果は、就職者数が大きく増加したことにより目標を達成しており、引き続き効果的な就職面接会となるような取組が必要である。

高齢者の就業では、70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、生涯現役社会の実現に向け、さらなる雇用の促進を図る必要がある。また、定年退職者等の就農支援では、農業の実践的な研修を開催し、地域農業の担い手の確保に努め、高齢者の就業支援のための環境整備を促進した。

(3) 推進施策

ア 機運の醸成と企業の取組支援

【施策1】意識啓発等

■施策1の検証

企業の経営者や人事労務担当者、一般県民等を対象としたフォーラムを開催した。また、積極的な取組を行っている企業の実践事例集等の作成・配布を行った。

今後も、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革推進事業	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
	成果・課題	労働局等と連携し、企業の経営者や労務管理担当者、一般県民等を対象としたフォーラムの開催、企業のニーズに即した専門家の派遣や交流会を開催した。また、積極的な取組を行っている企業の実践事例集や仕事と生活の両立等に対する支援制度を紹介したガイドブックの作成・配布を行った。こうした取組を通じ、引き続き、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。		

【施策2】推進体制構築等の支援

■施策2の検証

コーディネーターがニーズ等を分析し、企業に適した専門家（社会保険労務士、中小企業診断士など）を派遣した。専門家は、労務改善、生産性向上等に係るコンサルティングを実施し、企業内の働き方改革推進体制の構築を支援した。また、県内2箇所で行った取組に関心のある企業の担当者等の交流会を開催した。

引き続き、働き方改革の取組の裾野が広がるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革推進事業【再掲】	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
	成果・課題	労働局等と連携し、企業の経営者や労務管理担当者、一般県民等を対象としたフォーラムの開催、企業のニーズに即した専門家の派遣や交流会を開催した。また、積極的な取組を行っている企業の実践事例集や仕事と生活の両立等に対する支援制度を紹介したガイドブックの作成・配布を行った。こうした取組を通じ、引き続き、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。		

イ 多様な人材の活躍推進

【施策1】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援【再掲】

■施策1の検証

働くことを希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性等を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業【再掲】	実施目的	ライフイベントの終了等を区切りとして、働くことを希望する女性に対し、就職への動機付けを図ることを目的としたセミナーや、資格取得講座、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	
成果・課題		就業への動機付けを図るセミナーや在宅ワーク等技能研修は定員を大きく上回る応募があったほか、企業出前講座も予定した利用実績があり、また、受講者の満足度も高かった。一方で、パソコン資格取得講座については受講者が定員に達しておらず、内容の見直しが必要である。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性就職応援事業【再掲】	実施目的	子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。	
成果・課題		開催市町の協力なども得られ、周知広報に力を入れた結果、昨年度の参加者数、採用決定者数を大幅に超えることが出来た。過去の事業の結果や参加者アンケート等を踏まえ、参加者にとってより魅力のある、満足度の高い事業とする必要がある。		
平均				4.0

【施策2】 女性の創業促進【再掲】

■施策2の検証

女性創業相談窓口の開設、創業セミナーや創業塾の開催により、創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援した。引き続き、創業前後の不安定な時期や経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

産営支援助課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題		女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が296件、創業塾への参加者が35名となった。引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。		

【施策3】高齢者の就業支援

■施策3の検証

県や関係団体で構成する「岡山県生涯現役促進協議会」の運営やシルバー人材センター事業に対する支援を通じ、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業【再掲】	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、本県の経済を維持・発展させていくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用の促進を図る。	3
成果・課題	シルバー人材センターに対する支援を行うとともに、岡山県生涯現役促進協議会の運営及び高齢者雇用の促進に取り組んだ。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は、26.7%と微増しているが、引き続き岡山県生涯現役促進協議会と連携し、高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。			

【施策4】定年退職者等の就農支援

■施策4の検証

定年退職者等を対象に、農業の実践的な研修を開催し農作物の栽培技術の向上等を支援することにより、地域農業の担い手の確保に努めた。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標4】地域の活力を維持する

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。

このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R1(2019)	実績値			
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	—	15	2	6	11	14

<指標の説明> 拠点形成計画を策定するなど「小さな拠点」の形成に取り組んでいる市町村数（5年間累計）

【対策4の検証結果】

- 集落機能の維持・活性化のため、「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした地域の活力創出に向けた取組を支援したほか、おかやまマラソンの開催、東京オリンピック・パラリンピック2020に向けたナショナルチームの事前キャンプ誘致などにより、文化やスポーツの力を活用した地域づくりにも取り組んでいる。
- 基本目標の「小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数」は、年々着実に増加し、14市町村となった。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「地域おこし協力隊の人数」などで目標の達成に向けて推移しているが、「おかやま元気！集落の数」、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」などについては目標の達成が困難な見込みである。
- 中山間地域等では、人口減少や高齢化の進行が著しく、集落機能を維持するためには、特色ある地域資源を生かして地域の価値を向上させ、すべての人が安心して暮らし続けることができる活力ある地域づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ4-① 地域社会の活性化

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①おかやま元気！集落の数 	現況値	目標値	増加数	7	7	18	21	24
	46	70	目標値	<14>	<11>	(64)	(67)	(70)
			増加数	7	4	12	14	
			実績値	(53)	(57)	(58)	(60)	
	達成率(%)	100.0	57.1	66.7	66.7			
単位	地域	達成度	4	2	2	2		
指標の説明	小学校区、大字等の広域的な地域運営により集落機能の維持・強化に取り組む、小規模高齢化集落等が含まれる地域の数（達成率は現況値からの増加数で算出）【H29から累計評価】							
②中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25
	42	25	実績値	59	67	58	54	
			達成率(%)	47.5	40.3	44.8	48.1	
			達成度	1	1	1	1	
	単位	%	達成度	1	1	1	1	
指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合							

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
③県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合 	現況値	目標値	目標値	33.7	35.0	36.0	37.0	38.0
	28.5	38.0	実績値	29.1	30.2	30.6	28.8	
			達成率(%)	86.4	86.3	85.0	77.8	
	単位	%	達成度	3	3	3	2	
指標の説明	県民満足度調査において、「満足」、「やや満足」と回答した者の割合							
④地域おこし協力隊の人数 	現況値	目標値	目標値	16 (90)	10 (100)	114	127	140
	74	140	実績値	34 (108)	32 (140)	151	134	
			達成率(%)	212.5	320.0	132.5	105.5	
	単位	名	達成度	5	5	5	4	
指標の説明	都市部から地方へ移住し、地域の新たな担い手として期待される地域おこし協力隊の人数【H29から累計評価】							

(2) 政策パッケージ4-①の検証結果

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした地域の活力創出に向けた取組等への支援等により、集落機能の維持・活性化等を図るとともに、生き生き拠点（岡山県版小さな拠点）の形成や地域おこし協力隊の活用・定着促進等に取り組んだ。その結果、住民参加の意識が高まり自主的な取組が進むとともに、生き生き拠点の形成に取り組む市町村が増加するなど一定の成果が得られた。しかし、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、引き続きこれらの取組の一層の充実を図る必要がある。

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、文化プログラムへの参画やナショナルチームの事前キャンプの誘致等を行い、文化・スポーツ両面で地域の活性化に取り組んだが、県民満足度調査の目標値には届かなかった。今後は、さらなる活力ある地域づくりに向け、地域資源を活用したアートイベントの実施やトップクラブチーム応援デーの開催など、文化・スポーツに親しむ機会の創出に努める。

(3) 推進施策

ア 地域の実情に応じた集落機能の維持・活性化や都市機能の集積

【施策1】集落機能の維持・活性化等の支援

■施策1の検証

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした地域の活力創出に向けた取組等への支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等が進んだが、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、今後も、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間・県民・生活部 地域振興課	おかやま元気！集落活力創出事業（地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業）	実施目的	おかやま元気！集落における各種課題について、地域と協働しながら現状把握、課題分析を行い、課題解決や地域活性化に向けて取り組む大学の研究活動を支援し、若者の発想を生かした企画立案を求めるとともに、若者の中山間地域等への関心や愛着心を醸成する。
成果・課題	県内の5大学7研究室及び首都圏の2大学2研究室の合計7大学9研究室が、おかやま元気！集落の抱える地域課題の解決等に向けて、地域交流などを通じて研究活動を行った。取組としては、地域との協働により、現状把握や課題分析を行う内容が多く、今後、地域との関わりが継続され、具体的な取組に結びついていくことが期待される。			

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	おかやま元気！集落活力創出事業（おかやま元気！集落活動促進支援事業）	実施目的	単独では集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落等が含まれる地域において、小学校区、大字等の広域的な地域運営により、集落機能の維持・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、市町村と連携しながら、その自主的な取組を支援することで中山間地域の活力創出を図る。	2
		成果・課題	おかやま元気！集落の新規登録はやや低調であったが、地域住民が集落の課題や将来像を共有する中で、住民参加の意識が高まり、集落機能の維持・確保に向けた自主的な取組が進んだ。中山間地域での過疎化・高齢化は特に進んでおり、一層の集落機能の維持・確保を図る必要があることから、引き続き、新規登録の拡大に向けてねばり強く取り組んでいく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	中山間地域協働支援センター事業	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	2
		成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域のイベントスタッフ等への参画を通じ、若者と地域との関係人口の拡大が図れたが、派遣地域への交通手段等の問題から、派遣件数は目標を下回った。今後とも自ら移動可能な団体等の参画を求め、集落の取組を支援していく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	地域活力創出推進事業	実施目的	県民局が「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の地域別構想を踏まえ、地域の特性や資源を生かした地域産業や観光の振興などに取り組む、地域の活力創出を推進する。	3
		成果・課題	各県民局において、地域の特性や資源を生かした産業や観光の振興、地域の活性化、課題解決に向けて16の事業により地域の活力創出の推進に取り組んだ。更なる地域の活力創出の推進に向けて各県民が主体となり取り組んでいく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林政企画課 農林水産部	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業（農林）	実施目的	高度経済成長期以降、集中的に整備した施設の老朽化が進行しており、安全性の確保が大変重要になっている。中山間地域における県管理施設の今後増加が見込まれる維持修繕費について、国庫補助の対象とならない小規模な修繕を効果的に行い、農林水産施設の適切な管理に取り組むことを目的としている。	3
		成果・課題	中山間地域等における土地改良施設、治山施設、漁港施設の維持修繕を行った。中山間地域における県管理施設の老朽化対策については地域からの要望も増加しており、優先順位を付け、効率的に実施していく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活交通部 県民生活部	地域力向上支援事業	実施目的	地域活動（NPO活動）に有効な人・資金・情報等の資源を有する組織のネットワークを構築し、資源情報を一元化するとともに、このような資源を地域活動に活かしていくコーディネーターを養成することによって、地域課題解決の取組等を支援し、地域力の向上を図る。	4
		成果・課題	資金助成団体、行政等の情報交換会を開催するとともに、9月～10月には県内3会場において官民合同の資金調達説明会＆相談会を開催した。コーディネーター養成研修については、32名の受講生に対し、地域活動に有効な資源情報の発信方法やコーディネーターによる具体的な取組を学ぶ講座（座学及びフィールドワーク）を年3回実施した。また、平成28年度から30年度までの本事業の取組内容と成果をまとめ、広く県民に周知するため、成果報告会を開催し、成果報告書を作成・配布した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部 地域振 興課	若者×空き家等 活用×事業者支 援事業【再掲】	実施目的	地元の若者の働く場の確保や都市部の若者の還流のため、地域活性化を目指す意欲ある市町村と連携し、空き家等を活用した事業所等の新規開設を促進する。	2
		成果・課題	2018年度は、1件の誘致であったが、14件の問い合わせがあった。引き続き、本県の魅力的な立地環境や支援制度を積極的にPRし、来年度からの誘致に結びつけていく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部 地域振 興課	おokayamaの離島 で学ぶ！小中学生 生島体験学習事 業【再掲】	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業などを体験・学習する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	4
		成果・課題	教育委員会等の協力のもと、目標を大きく上回る参加が得られ、多くの小中学生に島の魅力を体験してもらうことができた。2018年度から島独自の伝統や産業等について学ぶ機会も活動内に組み込むことを必須としており、さらなる離島への関心と愛着心を醸成していく。	
平均				3.0

【施策2】中山間地域における集落のあり方の検討等

■施策2の検証

人口減少や高齢化が進む中、地域住民が希望すれば集住や集落移転という選択肢を用意することも必要であることについて、市町村を個別訪問して意見交換を行った。集住等は慎重に議論を行う必要があるが、将来の集落のあり方について考える機会を提供することができた。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部 地域振 興課	中山間地域等活 力創出応援事業 (集落再編支援 事業)	実施目的	人口減少、高齢化が進む中で、すべての集落を今までどおり維持することは難しくなっている。将来に向けて地域住民の「安心な」暮らしを確保していくためには、地域住民の希望に応じて、集住や集落移転という選択肢を用意することも必要であり、こうした取組の検討等を行う市町村を支援する。	3
		成果・課題	市町村を訪問し、集落再編支援事業について周知するとともに、集落機能を維持していく仕組みについて幅広く意見交換を行った。また、奈義町における平成30年7月豪雨での生活不安感に端を発した「集住」に関する項目を含めたアンケート調査について補助を行った。	

【施策3】「小さな拠点」の形成支援【再掲】

■施策3の検証

市町村に対して「小さな拠点」形成に係る説明や助言等を行い、新たに3市町が拠点の形成に取り組むこととなった。引き続き、市町村への経費支援も行いながら、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き生き拠点形成支援事業【再掲】	実施目的	一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き生き拠点」（小さな拠点）の形成に向けた市町村の取組を支援する。	
成果・課題		2015年度に2市村でスタートした生き生き拠点の取組については、これまで市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきた結果、昨年度末で14市町村となり順調に推移している。今後とも制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるように市町村を支援していく。		
				4

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備【再掲】

■施策4の検証

2017年度から2018年度にかけて、94箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
				4
道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等交通難所緊急対策事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
				4
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保【再掲】

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民生活交通部	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。
		成果・課題	市町村等が行う地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援することで、市町村等における地域公共交通の維持確保の将来像等の検討が進んだ。	
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民生活交通部	地域公共交通維持確保支援事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。
		成果・課題	市町村等に対し、地域公共交通に関する検討調査や車両購入等に係る経費を補助することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が進んだ。	
平均				4.0

【施策6】コンパクトシティの促進【再掲】

■施策6の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、2市が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定の手続きに着手した。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 地域の特徴や資源を生かし新たなライフスタイルに対応した地域づくり

【施策7】グリーン・ツーリズム等の推進【再掲】

■施策7の検証

新たなアグリビジネスに取り組む人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、3地区の直売所等において、農産物の販売促進や交流イベントの開催、農家民宿のPR動画の作成等を支援した。また、インバウンドに対応するエコツアーのプログラム作成及びガイド研修を実施した。

■主な事業の取組状況

農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産部	中山間地域“食と農村”の交流促進事業【再掲】	実施目的	中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。
		成果・課題	玉野市の直売所等での魅力向上のための特産ブース設置や体験農園の整備、笠岡市の交流イベントの開催、吉備中央町の農家民宿のPR動画作成やモニターツアーの実施などの取組を支援するとともに、“食と農村”講座等を開催し、受講した延べ307人の人材育成を進めることができた。	

【施策8】新たなライフスタイルへの対応【再掲】

該当事業なし

【施策9】新エネルギーの導入等による地域づくりの推進

■施策9の検証

地域にある自然や資源を有効に活用した新エネルギーの導入をコミュニティ単位で実施すること等により、創エネや省エネ、蓄エネを進め、エネルギー利用の効率化やエネルギー自給を目指す市町村の取組を支援している。こうした取組を地球温暖化防止はもとより、地域の活性化や安全安心な地域づくりにつなげるため、引き続き支援するとともに、新たな地域での取組が行われるよう、市町村に働きかけていく必要がある。

■主な事業の取組状況

新エネルギー環境文化温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スマートコミュニティ形成支援事業	実施目的	地域資源を生かした新エネルギーの導入等を核に、一定の地域内において、エネルギーの自給やエネルギー利用の効率化・最適化等により、エネルギー消費量の削減を図る。	
	成果・課題	事業実施エリアとして昨年度採択した井原市美星町エリアと西粟倉村公共施設エリアに加え、新たに、真庭市蒜山吉森美田野地区の取組に要する経費の一部を補助することにより、それぞれの地域の特性や資源を活かしたスマートコミュニティの形成に向けた取組が進んだ。今後も引き続き支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。		

【施策10】文化やスポーツの力を活用した地域づくりの推進

■施策10の検証

KPIの県民満足度は目標値には届かなかったが、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、文化プログラム実施のための「おokayama文化芸術アソシエイツ」を通じた文化団体等への支援や本県へのナショナルチームの事前キャンプの誘致等を実施し、地域の文化・スポーツの振興と活性化につなげることができた。

今後も、文化については、市町村や文化関係団体、地域住民等と連携を図りながら、地域資源を素材にしたアートイベントなどにより、地域に人を呼び込む取組を行うとともに、スポーツについては、トップクラブチームの試合を活用した応援デーの開催や聖火リレーの実施等により、県民の一体感を醸成し地域を活性化させ、文化・スポーツに親しむ機会を創出していく必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	芸術文化育成支援事業	実施目的	文化芸術による地域の活性化を図るため、岡山県にゆかりのある美術作家に作品発表の場を提供するとともに若手・新人作家に対して活動・発表の場を提供し、創作活動を支援することで次代を担う芸術家を育成し、加えて県民に対して優れた芸術に触れる機会を提供する。	
	成果・課題	企画公募により、次世代を担う岡山県ゆかりの美術作家と若手・新人作家を組み合わせ、その活動・発表の機会を設けて創作活動を支援するとともに、地域で優れた芸術に触れる機会を提供し、文化芸術による地域の活性化に貢献した。引き続き、実施可能な施設や意欲のある美術作家・芸術家の発掘に努める。		
スポーツ文化振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	トップクラブチームサポーター拡大事業	実施目的	スポーツに取り組む人たちが各トップクラブチームのサポーターの拡大を図る。また、スポーツを通じて県民の一体感、地域の活性化を高めるとともに、岡山の名を情報発信する。	
	成果・課題	トップクラブチームの試合を活用した「県民応援デー」では、各種イベントで会場は盛り上がり、来場者アンケートによると回答者の約9割が、「県民応援デーを積極的に行うべき」と回答するなど、県民の一体感、地域の活性化を高めるうえで、一定の効果につながった。		

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化振興課 アーティスト滞在・交流事業	実施目的	アートを活用した地域の活性化促進を図るため、国内外からアーティストを県内の地域に招へいし、地域資源を活用した短期滞在制作を行うことにより、県民が優れた芸術に触れる機会を提供するとともに、地域の魅力をアートの視点で掘り起こし発信する。	3
	成果・課題	国内外のアーティストが、地域と交流を図りながら、地域資源を活用した滞在制作を行い、その成果を公開するとともに、滞在制作に連携し、地域のアーティストや地域住民も参加した様々なイベントを実施し、1万4千名の来場者を得て地域の活性化や誘客促進に効果があった。今後は市町村や住民等との連携・協働をさらに進め、地域全体の盛り上がりにより一層つながるよう努める必要がある。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピアン育成事業	実施目的	2020年東京オリンピックに、本県より一人でも多くのオリンピック選手の輩出を目指し、強化指定選手に対しオリンピック選手育成に必要な支援を多角的に行う。また、指導力の向上を図ることで、トップアスリートの育成環境を整備する。	5
	成果・課題	29名の選手を指定し、10名が日本代表選手、2名が日本代表候補選手、7名がアンダーカテゴリー日本代表選手になるなど、世界を舞台に活躍した。また、16名の指導者を指定し、海外や国内のトップチーム・指導者の指導法、戦術等を学んだ。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
スポーツ振興課 オリンピック等キャンプ誘致推進事業	実施目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県民のスポーツへの関心が高まる中、オリンピック等のキャンプ誘致を実現することにより、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客による地域活性化を図る。	4
	成果・課題	キャンプ誘致については、県補助制度を活用し、市町村や関係団体等と連携して積極的に活動を行った結果、これまでに4件の事前キャンプが決定したほか、22件のナショナルチーム等の県内合宿の誘致を行った。今後も、オリンピック等の開催効果が本県に十分波及し、地域の活性化につながるよう積極的に誘致活動を展開する。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
スポーツ振興課 おかやまマラソン開催事業	実施目的	おかやまマラソンの開催により、県民に「走る」「みる」「支える」など様々な形でスポーツに参加する機会を提供するとともに、地域経済の活性化や岡山の魅力を広く情報発信することを目的とする。	4
	成果・課題	平成30年11月11日に「おかやまマラソン2018」を開催し、全国各地から参加した16,300人のランナー、大会を支えた5,000人を超えるボランティア、沿道で声援を送った16万4千人の応援者など、多数の参加をいただき、「走る」「みる」「支える」人々が一つになり、地域に元気と感動をもたらす大会となった。	
平均			3.8

ウ 活性化の取組を行う人材の育成

【施策11】 集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーの養成

■ 施策11の検証

地域活性化に取り組むリーダーの支援や、おかやま元気！集落応援団による集落外からの地域への参画等の活動が、地域活性化につながっていると考えており、引き続き、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

中山 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域協働支援センター事業【再掲】	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	
		成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域のイベントスタッフ等への参画を通じ、若者と地域との関係人口の拡大が図れたが、派遣地域への交通手段等の問題から、派遣件数は目標を下回った。今後とも自ら移動可能な団体等の参画を求め、集落の取組を支援していく。	

2

【施策12】地域おこし協力隊の活用促進

■施策12の検証

地域おこし協力隊の新たな視点や発想による地域活性化の取組が、県内各地域において実施されており、市町村とも連携しながら、引き続き、その活用と定住を促進する。

■主な事業の取組状況

中山 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域おこし協力隊活用・定着促進事業	実施目的	地域の特色ある資源を活用した特産品開発や地域の魅力発信等に取り組む地域おこし協力隊の活動を支援する。	
		成果・課題	市町村内での地域おこし協力隊の導入が進み隊員数は増加傾向にあり、県内各地で特産品開発や交流拠点づくりなど、様々な活動が展開されている。制度発足後10年を経過し、全国の自治体でも活用が進むなか、新規の協力隊獲得に苦慮している。	

5

パッケージ4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
①県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定（公共建築物） 	現況値	目標値	目標値	-	-	45	138	204
	45	204	実績値	-	-	45	132	
	単位	計画	達成率(%)	-	-	100.0	95.7	
			達成度	-	-	4	3	
	指標の説明	県有施設のうち、公共建築物に係る個別施設計画（長寿命化計画）の策定数（累計）						
②県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定（インフラ施設） 	現況値	目標値	目標値	-	-	66	109	110
	66	110	実績値	-	-	66	113	
	単位	計画	達成率(%)	-	-	100.0	103.7	
			達成度	-	-	4	4	
	指標の説明	県有施設のうち、インフラ施設に係る個別施設計画（長寿命化計画）の策定数（累計）						

(2) 政策パッケージ4-②の検証結果

平成29年3月に策定した「岡山県公共施設マネジメント方針」に基づき、公共施設の長寿命化、耐震化などを計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図ることとしており、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設計画の策定を進めている。今後は、さらに個別施設計画の策定を進め、計画に基づく公共施設の老朽化対策を着実に進めていく必要がある。

ICTを活用した行政施策の実現や住民サービスの向上等を図るために先進事例等を紹介するセミナーを実施したが、アンケートではICTソフトウェアの操作方法のデモンストレーションの要望もあることから、今後はデモンストレーションを含めたセミナーを実施する必要がある。

おかやま創生に向けた取組を進めていく上では、広域的に取り組むべき政策課題が多くあることから、今後とも他県と手を携えて、積極的に広域連携を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 行政需要を踏まえた広域的な連携や行政サービスの効率化の推進

【施策1】広域連携の推進

■ 施策の検証

中国5県、中四国9県や隣県との知事会議等での議論から、広域的な共通の課題である広域防災や広域観光などの分野で共同の事業を行うことができた。引き続き、単県で実施するより近隣県等と連携して実施の方が効率的・効果的である政策課題について、積極的に広域連携を進める。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
総政策推進局	広域連携の推進	実施目的	両県で共通する政策課題について議論を深め、連携した取組を進めること等を目的に、本県に隣接する鳥取・広島・香川の各県との間で、両県知事会議を個別に開催する。中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国地方知事会」に参加する。同会には、広域連携強化を図るため各テーマごとに広域連携部会が設置されている。中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国圏広域地方計画推進会議」及び「中国地域発展推進会議」に参加する。広域連携推進事業について、新たな広域連携の先進事例となり得る政策・事業をモデル事業として実施する。若い世代が地方で活躍できる社会の構築を目的とする「将来世代応援知事同盟」に加盟する。	4
		成果・課題	両県知事会議では、両県共通の課題について意見交換するとともに、広域観光など共同の取組について連携を確認した。なお、広島との両県知事会議は、平成30年7月豪雨に伴い開催を取り止めた。中国地方知事会の広域防災、中山間地域振興、地域産業振興、スギ花粉症対策といった各広域連携部会において、テーマに沿った連携事業を実施した。広域連携推進事業では、香川県との共同により交通マナーの向上に向けた啓発事業や鳥取県との共同によりアンテナショップにおける訪日外国人への情報発信事業に取り組んだ。将来世代応援知事同盟では、加盟県で連携して、サミットや移住フェアを開催するとともに、国への提言活動を行った。	

【施策2】民間のノウハウ等を活用した効率化の推進

■ 施策2の検証

RPA、AI等にテーマを絞って、業務効率化に資するセミナーを3回実施したが、ICTの活用について気軽に相談したいとの要望があることから、今後は民間のノウハウ等を紹介する、職員向けICT利活用相談窓口を設置する必要がある。

■ 主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【施策3】公共施設マネジメントの推進

■施策3の検証

県有施設は、建物の使用年数を65年とすると、令和10年度頃から、建替えが必要となる施設が急増する大量更新時期を迎え、建築費用の増加が予想される。財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成29年3月に「岡山県公共施設マネジメント方針」を策定した。この方針に基づき、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設計画の策定を進め、公共施設の老朽化対策を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 監理課	建設産業人材確保プロジェクト事業	実施目的	社会インフラの重要性や、それを支える建設産業の魅力を発信するとともに、土木・建築系で学ぶ高校生と企業のマッチングを進め、県内建設産業を人材確保の面から支援する。	4
		成果・課題	イベントの開催等により子どもやその保護者等に対して建設産業の重要性を伝えるとともに、進学や就職を間近に控えた土木・建築系学科で学ぶ高校生を対象に入職の促進を図ったが、県内の関係学科を卒業した高校生の、建設産業への入職率や関係学科への進学率は6割程度に留まっており、今後も継続的な取組が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 管理課	公共土木施設長寿命化計画策定業務	実施目的	土木施設の老朽化が課題となる中、将来にわたり施設の機能を保持しつつ、適正に管理するため、道路橋梁など長寿命化計画を策定し、土木施設の戦略的維持管理を推進する。	4
		成果・課題	計画どおり、長寿命化計画未策定の土木施設について計画を策定した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 建設課	生き生きメンテナンス事業	実施目的	高度経済成長期に大量に建設された橋梁の老朽化や5年に1回の近接目視点検の法定化により、大きく増加している橋梁の維持管理費用縮減を図るとともに、財源や技術職員が不足している市町村への支援を行う。	4
		成果・課題	2014年度から2016年度の橋梁点検結果をもとに橋種、損傷内容、損傷要因等の整理を行い、「標準より劣化が早い」橋梁を抽出し、劣化抑制対策を4橋で試行した。また、県・市町村職員の技術力向上を図るため、少人数での橋梁点検研修を実施した。今後は引き続き、試行した対策の効果検証を行い、その結果をとりまとめ、市町村に積極的に周知するとともに、研修の充実を図る。	
平均				4.0

基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の類型と評価

類型		評価の考え方	達成度の評価基準
実数又は割合で示す指標		<p>〈計算方法〉 原則 達成率＝実績値／目標値</p>	<p>5：達成率が120%以上 4：達成率が100%以上120%未満 3：達成率が80%以上100%未満 2：達成率が50%以上80%未満 1：達成率が50%未満</p> <p>〈達成率が上限100%の場合〉 5：達成率が100% 4：達成率が90%以上100%未満 3：達成率が70%以上90%未満 2：達成率が50%以上70%未満 1：達成率が50%未満</p>
全国順位で示す指標	現況値が15位以上	<p>現状維持及び目標値達成の困難度が高いことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を達成した場合 5 ・ 現状を維持した場合 3 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値以上 4：目標値と現況値の中間値以上 3：現況値以上 2：(現況値+2)位以上 1：(現況値+2)位より下位</p>
	現況値が16位以下	<p>効果的な取組により、現状の改善と目標の達成が求められるものであるから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標より上位となった場合 5 ・ 目標を達成した場合 4 ・ 現状を維持した場合 2 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値より上位 4：目標値 3：目標値と現況値の中間値以上 2：現況値以上 1：現況値より下位</p>
<p>実数で示す指標のうち、現況値に対する最終目標値の増減割合が極めて小さい場合 (最終目標値／現況値が0.9以上1.1以下)</p>		<p>現況維持に意義が認められることから、「現状を維持した場合」を3として評価する。</p>	<p>5：目標値に「目標値と現況値の差」を加えた値以上 4：目標値以上 3：現況値以上 2：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値以上 1：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値未満</p>